

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アルバック

(349069)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
(1) 【株式の総数等】	31
【株式の総数】	31
【発行済株式】	31
(2) 【新株予約権等の状況】	31
(3) 【ライツプランの内容】	33
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	34
(5) 【所有者別状況】	35
(6) 【大株主の状況】	35
(7) 【議決権の状況】	37
【発行済株式】	37
【自己株式等】	37
(8) 【ストックオプション制度の内容】	37
2 【自己株式の取得等の状況】	38

【株式の種類等】	38
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	38
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	38
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	39
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	39
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	39
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
(1) 【連結財務諸表】	48
【連結貸借対照表】	48
【連結損益計算書】	51
【連結株主資本等変動計算書】	53
【連結キャッシュ・フロー計算書】	55
【事業の種類別セグメント情報】	79
【所在地別セグメント情報】	81
【海外売上高】	82
【関連当事者との取引】	82
【連結附属明細表】	84
【社債明細表】	84
【借入金等明細表】	85
(2) 【その他】	85
2 【財務諸表等】	86
(1) 【財務諸表】	86
【貸借対照表】	86
【損益計算書】	90
【株主資本等変動計算書】	93
【附属明細表】	106
【有価証券明細表】	106
【株式】	106
【有形固定資産等明細表】	107
【引当金明細表】	108
(2) 【主な資産及び負債の内容】	109
(3) 【その他】	113
第6 【提出会社の株式事務の概要】	114

第7 【提出会社の参考情報】	115
1 【提出会社の親会社等の情報】	115
2 【その他の参考情報】	115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【事業年度】	第103期（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本吉 光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218-5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 福田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	127,472	157,851	196,843	212,454	239,151
経常利益(百万円)	3,550	7,266	12,448	14,782	16,105
当期純利益(百万円)	1,729	3,953	7,146	8,102	7,335
純資産額(百万円)	41,951	58,145	73,854	87,627	94,365
総資産額(百万円)	173,949	200,645	224,278	269,401	317,577
1株当たり純資産額(円)	1,288.44	1,506.15	1,716.12	1,929.19	2,105.48
1株当たり当期純利益(円)	48.10	108.91	168.65	188.87	170.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	168.04
自己資本比率(%)	24.1	29.0	32.9	30.7	28.4
自己資本利益率(%)	4.2	7.9	10.8	10.3	8.5
株価収益率(倍)	-	33.88	16.07	20.70	25.91
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,135	9,559	18,850	8,626	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,906	12,172	18,296	21,334	26,850
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	881	4,357	549	4,414	23,738
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	15,124	16,635	16,866	10,515	11,664
従業員数(名)	3,648	3,712	4,048	5,150	5,543

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第99期から第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第102期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	85,716	110,977	139,740	147,417	159,272
経常利益(百万円)	1,211	4,308	7,682	7,317	8,938
当期純利益(百万円)	569	2,753	4,902	4,957	1,594
資本金(百万円)	3,850	8,950	13,468	13,468	13,468
発行済株式総数(株)	32,428,438	38,428,438	42,905,938	42,905,938	42,905,938
純資産額(百万円)	26,479	41,988	55,016	59,441	59,387
総資産額(百万円)	111,811	126,570	147,700	178,951	217,691
1株当たり純資産額(円)	814.59	1,090.39	1,279.90	1,385.42	1,384.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	7.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)	37.00 (-)	47.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.58	78.78	116.96	115.54	37.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	36.52
自己資本比率(%)	23.7	33.2	37.2	33.2	27.3
自己資本利益率(%)	2.1	8.0	10.1	8.7	2.7
株価収益率(倍)	-	46.84	23.17	33.84	119.22
配当性向(%)	44.9	25.4	25.6	32.0	126.5
従業員数(名)	1,178	1,188	1,337	1,431	1,653

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第99期から第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。
4. 第100期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第一部への上場記念配当10円を含んでおります。
5. 第102期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年 8月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金 6 百万円）を創業。
昭和30年 4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年 4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年 7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年 9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（商号変更 アルバック理工㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和 4 年 9 月 20 日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年 1月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和39年 7月	香港万豊有限公司と共同出資で合併会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年 4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社を設立。
昭和43年 5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年 7月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年 7月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（商号変更 アルバック機工㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和47年 7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.（商号変更 ULVAC Technologies, Inc.（現・連結子会社））を設立。
昭和52年 1月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（商号変更 アルバック九州㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和54年 1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社（現・関連会社）を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年 1月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（商号変更 ULVAC TAIWAN INC.（現・連結子会社））を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年 2月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年 3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年 4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年 1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（商号変更 アルバック東北㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和62年 2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC GmbHを設立。
昭和62年 5月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンター（現・連結子会社）を設立。
昭和62年 9月	英文社名をULVAC JAPAN,Ltd.と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成 2 年 5月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成 3 年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱（現・連結子会社）に商号変更。



年月	主要事項
平成4年4月	資本金12億10百万円より38億30百万円に増資。
平成4年6月	資本金38億50百万円に増資。
平成6年10月	アルバックサービス(株)がアルバックマテリアル(株)を合併し、アルバックテクノ(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成7年5月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成7年9月	中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術(株)、アルバック九州(株)鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年1月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年4月	台北五股サービスセンターを開設。
平成12年8月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。
平成13年5月	寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。
平成13年7月	株式会社アルバック(英文社名ULVAC, Inc.)に商号変更。
平成13年11月	カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN INC. 桃園CIP工場を設置。
平成14年1月	カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成14年7月	アルバック東日本(株)が高山アルバック(株)を合併し、アルバック イーエス(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成14年12月	米国Physical Electronics USA, Inc. が保有するアルバック・ファイ(株)株式(50%)を取得し、100%子会社化。
平成15年3月	米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リライアンス(株)株式(31%)を取得し、持分を81%に引き上げ。
平成15年5月	アルバック東北(株)、アルバックテクノ(株)、UMAT(株)(現・アルバックマテリアル(株))による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。
平成15年7月	中国における本格的生産工場とCSソリューション工場として愛発科真空技術(蘇州)有限公司を設立。
平成15年8月	工業用インクジェット装置を製造・販売しているLitrex Corporation(現・連結子会社)の株式50%を取得。
平成16年4月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 資本金38億50百万円より81億円に増資。
平成16年5月	資本金81億円より89億50百万円に増資。
平成16年7月	韓国にULVAC KOREA, Ltd. とアルバック東北(株)が共同出資で大型基板真空用部品の製造を目的としたUlvac Korea Precision, Ltd. を設立。 韓国にULVAC KOREA, Ltd. と真空冶金(株)(現・アルバックマテリアル(株))が共同出資で成膜装置用部品の表面処理を目的としたPure Surface Technology, Ltd. を設立。
平成16年8月	中国に日本リライアンス(株)、啓電実業股份有限公司と共同出資で制御盤及び自動制御駆動装置の製造、販売を目的とした愛発科啓電科技(上海)有限公司を設立。
平成16年12月	資本金89億50百万円より134億68百万円に増資。
平成17年1月	中国にアルバック機工(株)と江蘇宝驪集団有限公司と共同出資で真空ポンプ用部品の製造、販売を目的とした愛発科天馬電機(靖江)有限公司を設立。 中国に沈陽中北真空技術有限公司と共同出資で真空炉の製造、販売を目的とした愛発科中北真空(沈陽)有限公司を設立。
平成17年4月	成都東方愛発科真空技術有限公司を子会社化し、愛発科東方真空(成都)有限公司に商号変更。 真空冶金(株)がUMAT(株)を合併し、アルバックマテリアル(株)(現・連結子会社)に商号変更。 フラットパネルディスプレイ事業拡大のため、富士通ヴィエルエスアイ(株)より設備事業譲受。
平成17年6月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産拡大のため玄谷工場を増設。 アルバック機工(株)宮崎事業所に小型真空ポンプの評価、検証を目的とした信頼性評価センターを設置。
平成17年11月	英国Cambridge Display Technology Limitedが保有するLitrex Corporation株式(50%)を取得し100%子会社化。 タイに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC (THAILAND) LTD. を設立。

年月	主要事項
平成17年12月	台湾にフラットパネルディスプレイ製造装置などの製造を目的としたULVAC Taiwan Manufacturing Corp.と、部品加工や部品洗浄などフィールドサポートを目的としたUltra Clean Precision Technologies Corp.を設立。
平成18年 3月	中国における子会社の管理統括等を目的とした愛発科（中国）投資有限公司を設立。
平成18年 4月	台湾に制御盤等の製造を目的としたULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.を設立。
平成18年 7月	韓国に研究開発を目的としたULVAC Research Center KOREA , Ltd.を設立。
平成18年 8月	台湾に研究開発を目的としたULVAC Research Center TAIWAN , Inc.を設立。
平成18年 8月	精密ステージを製造・販売しているシグマテクノス(株)の株式（70%）を取得。
平成18年 9月	マレーシアに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC MALAYSIA SDN.BHD.を設立。
平成18年 9月	神奈川県茅ヶ崎市に真空装置部品の表面処理を目的とした、アルバックテクノ(株)ケミカルセンターを新設。
平成18年 9月	宮崎県西都市に小型真空ポンプの生産集約化を目的として、アルバック機工(株)宮崎事業所を増設。
平成18年11月	愛知県春日井市にフラットパネルディスプレイ製造装置の生産能力拡充のため、愛知工場を新設。
平成18年11月	インドビジネス拡大のため、ULVAC, Inc.India Branch.を設立。
平成19年 6月	

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社50社、関連会社8社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム
	その他	超高真空装置、カーボンナノチューブCVD装置、グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置	

なお、上記の真空関連事業とその他の事業の区分と「第5 経理の状況1. (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

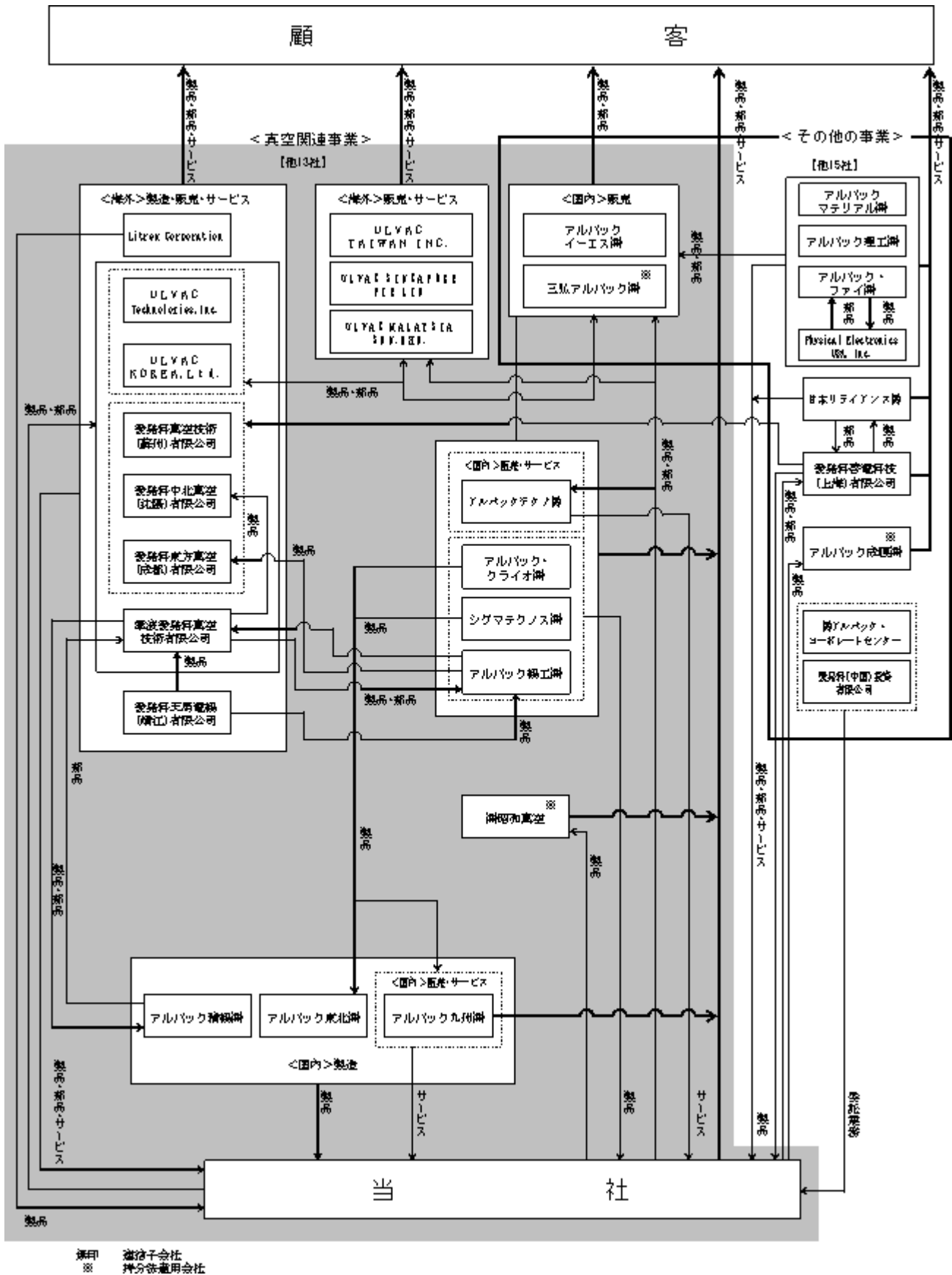
また、当社グループの主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末（PDA）、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。



また、各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
(連結子会社)							
アルバック精機(株)	鹿児島県霧島市	420	真空関連事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	当社が販売する真空ポンプ、真空バルブ等の設計、製造、及び工場用地の貸与
アルバック東北(株)	青森県八戸市	498	真空関連事業	100.0	兼任 4人	出向 2人	当社が販売する真空装置の製造、及び工場用地の貸与
アルバックテクノ(株)	神奈川県茅ヶ崎市	125	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 5人	当社が販売する真空装置の販売・保守
アルバック九州(株)	福岡県福岡市博多区	490	真空関連事業	100.0	兼任 4人	出向 1人	当社が販売する真空装置の製造、販売、保守、及び工場用地の一部貸与
アルバック機工(株)	神奈川県横浜市港北区	280	真空関連事業	100.0	兼任 1人	出向 2人	小型真空ポンプ等の製造、販売
アルバック イーエス(株)	東京都中央区	90	真空関連事業 その他の事業	100.0 (33.0)	兼任 1人	-	当社の真空装置、部品等の販売
ULVAC Technologies, Inc.	米国マサチューセッツ州	17,580千US\$	真空関連事業	100.0	兼任 3人	出向 4人	当社の真空装置、部品等の販売、保守、製造
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国平澤市	千WON 8,144,460	真空関連事業	100.0 (17.5)	兼任 2人	出向 1人	当社の真空装置等の販売、保守、製造
ULVAC TAIWAN, INC.	台湾新竹市	44,400千NT\$	真空関連事業	99.9 (29.2)	兼任 3人	出向 2人	当社の真空装置等の販売、保守
寧波愛発科真空技術有限公司	中国寧波市	112,280千RMB	真空関連事業	90.7 (43.6)	-	出向 4人	当社の真空ポンプの製造、販売
アルバック・クライオ(株) (注) 3	神奈川県茅ヶ崎市	50	真空関連事業	50.0	兼任 2人	-	当社が使用するクライオポンプ等の製造、販売
(株)アルバック・コーポレートセンター	東京都中央区	200	その他の事業	100.0	兼任 2人	出向 20人	当社グループの販売促進、広告宣伝等管理業務
アルバック理工(株)	神奈川県横浜市緑区	310	その他の事業	100.0	兼任 1人	-	熱分析・加熱機器の製造、販売
アルバックマテリアル(株)	千葉県富里市	1,078	その他の事業	82.0	兼任 2人	出向 1人	当社が使用する金属材料加工品、電子工業用材料、真空装置の製造、販売、及び工場用地の貸与
日本リライアンス(株)	神奈川県横浜市金沢区	300	その他の事業	81.0	兼任 1人	出向 2人	産業機械用駆動装置の製造、販売
アルバック・ファイ(株)	神奈川県茅ヶ崎市	100	その他の事業	100.0	兼任 2人	-	表面評価装置等の製造、販売
Litrex Corporation	米国カリフォルニア州	13US\$	真空関連事業	100.0	兼任 3人	出向 2人	ディスプレイ製造用インクジェットシステムの製造、販売
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	8,300千SG\$	真空関連事業	87.4 (32.4)	兼任 1人	出向 3人	当社の真空装置等の販売、洗浄・ターゲットボンディング等のサービス
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	中国蘇州市	97,279千RMB	真空関連事業	100.0	兼任 1人	出向 2人	当社の真空装置等の製造、販売
愛発科東方真空(成都)有限公司	中国成都市	76,580千RMB	真空関連事業	77.7 (28.7)	兼任 2人	出向 1人	ヘリウム漏れ探知装置の製造、販売
愛発科啓電科技(上海)有限公司	中国上海市	25,817千RMB	その他の事業	61.2 (48.7)	-	出向 2人	制御盤・自動制御駆動装置の製造、販売
愛発科天馬電機(靖江)有限公司	中国靖江市	24,830千RMB	真空関連事業	60.0 (20.0)	-	-	小型真空ポンプ用部品の製造、販売
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	中国沈陽市	79,642千RMB	真空関連事業	75.4 (17.9)	兼任 1人	出向 2人	真空装置等の製造、販売
Physical Electronics USA, Inc.	米国ミネソタ州	1,000US\$	その他の事業	100.0 (100.0)	-	-	表面解析装置の販売

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	6,000千RM	真空関連事業	94.9 (39.9)	兼任 1人	-	当社グループ製品のメンテナ ンス
愛発科(中国)投資有限公司	中国上海市	155,999千RMB	その他の事業	100.0	兼任 4人	出向 3人	中国における投資及び中国 事業の管理統括業務
シグマテクノス(株)	埼玉県日高市	100	真空関連事業	75.0	兼任 2人	出向 1人	精密ステージ・光学機器製 造装置用部品などの製造・ 販売
(持分法適用関連会社) アルバック成膜(株)	埼玉県秩父市	272	その他の事業	37.6	兼任 1人	-	薄膜関連製品の製造、販売
三弘アルバック(株)	愛知県名古屋 市名東区	10	真空関連事業 その他の事業	35.0	兼任 1人	-	当社の各種装置、部品等の 販売
(株)昭和真空	神奈川県相模 原市	2,177	真空関連事業	20.5	兼任 1人	-	真空装置の開発、製造、販 売

(注) 1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内数字は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は50%以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

4. (株)昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。

アルバック東北(株)、ULVAC Technologies, Inc.、アルバック イーエス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科(中国)投資有限公司

6. ULVAC KOREA, Ltd. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	29,081百万円
	(2) 経常利益	3,253百万円
	(3) 当期純利益	2,585百万円
	(4) 純資産額	9,327百万円
	(5) 総資産額	36,834百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成19年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	4,217
その他の事業	762
全社(共通)	564
合計	5,543

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,653	37.6	10.8	8,103,904

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、関連会社を含めてアルバック関連労組協議会を組織し、活動を行っております。

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

また、各社の労働組合の状況は以下のとおりとなっております。

労働組合名	組合員数(名)
アルバック労働組合	854
アルバックテクノ労働組合	300
アルバックマテリアル労働組合	136
日本リライアンス労働組合	115
アルバック機工労働組合	49
アルバック理工労働組合	22
計	1,476



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費と設備投資は加速感に乏しいもののアジア向けの輸出が好調を維持し、穏やかな拡大基調が継続いたしました。一方、世界経済は、米国では、住宅市場の調整が続き個人消費に陰りが見えているものの、設備投資や輸出が伸び、企業部門は堅調さを維持いたしました。また、アジアでは、中国を中心に輸出や設備投資が堅調に推移するなど高成長を維持いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD(フラットパネルディスプレイ)、電子部品及び半導体関連業界では、一部のお客様での生産調整による設備投資計画の延期があったものの、大画面(液晶、プラズマ)テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連で堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、環境対応型のハイブリッドカー関連や太陽電池への設備投資が開始されました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。さらに、成長する地域である中国、韓国、台湾へ積極投資を実施するだけでなく、「ポストFPD戦略」を見据えた日本国内での工場新設を実施するなど事業の拡大を図ってまいりました。また、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革の推進によりコストダウンや品質向上を図るとともに、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高2,367億69百万円(前年同期比8億7百万円(0.3%)増)、売上高につきましては、2,391億51百万円(同266億97百万円(12.6%)増)となりました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益161億5百万円(同13億23百万円(8.9%)増)となりましたが、当期純利益につきましては、73億35百万円(同7億67百万円(9.5%)減)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

#### (真空関連事業)

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

##### (ディスプレイ及び電子部品製造装置)

アジア地域において、中小型液晶ディスプレイや大画面(液晶、プラズマ)テレビの設備投資が積極的に行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」などの売上が好調でした。しかしながら、一部のお客様の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資計画の延期により、下期は受注が大きく減速いたしました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワーIC用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

##### (半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、携帯情報端末などに使用されるフラッシュメモリやDRAMなどのメモリ、また発光ダイオード(LED)などの化合物半導体などの設備投資が積極的に行われました。生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

##### (コンポーネント)

主に液晶ディスプレイなどFPD関連の設備投資の延期により、ドライポンプの受注が低迷いたしました。一方、自動車関連は堅調に推移し、加えて、太陽電池関連の設備投資についても積極的に行われ、ロータリーポンプやヘリウムリークディテクタの受注が好調でした。そのほか、プロセスモニタ「Qulee(クリー)」が半導体関連を中心に好調でした。

##### (その他)

一般産業用として、自動車業界向けの真空ろう付炉「FBCシリーズ」や巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、自動リークテスト装置「ALTシリーズ」が堅調でした。

その結果、真空関連事業の受注高につきましては、フラッシュメモリなど半導体関連の設備投資が積極的に実施されたものの、FPD関連の受注が減速したため2,030億8百万円、受注残高1,126億38百万円、売上高につきましては、2,066億48百万円となりました。また、営業利益につきましては、146億63百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ体となった積極的な拡販活動を行った結果、日本、韓国、台湾などのアジアを中心に液晶ディスプレイ関連用及び半導体関連用スパッタリングターゲット(メタル)材料や部品洗浄などの材料ビジネスの受注や売上が堅調に推移しました。制御システム関連は、自動車関連向けの引き合いが堅調に推移した他、韓国向け製鉄設備用大型ラインを受注するなど、受注が活発でした。また、分析機器関連も受注や売上が堅調でした。

その結果、受注高につきましては337億60百万円、受注残高77億17百万円、売上高につきましては325億3百万円となりました。また、営業利益につきましては15億67百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億49百万円増加し、116億64百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ74億95百万円減少し、11億31百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ55億16百万円増加し、268億50百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ193億24百万円増加し、237億38百万円のキャッシュ・インとなりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 [財政状態及び経営成績の分析] (1) 財政状態 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	234,856	112.7
その他の事業	32,503	103.8
合計	267,359	111.5

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当連結会計年度に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	203,008	99.3	112,638	99.1
その他の事業	33,760	107.3	7,717	139.0
合計	236,769	100.3	120,355	100.9

(注) 消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	206,648	114.1
その他の事業	32,503	103.8
合計	239,151	112.6

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
ディスプレイ及び電子部品製造装置	110,027	60.7	120,633	58.4
半導体製造装置	27,898	15.4	38,184	18.5
コンポーネント	27,585	15.2	27,111	13.1
その他	15,645	8.7	20,720	10.0
計	181,155	100.0	206,648	100.0

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題に対する主な戦略は、以下のとおりです。

#### ポストFPD戦略

当社グループは、FPDの次に成長が期待される次の4点を「4つの柱（ポストFPD戦略）」として特に重点をおいてまいります。

##### 1) デジタル家電用電子部品製造装置

発光ダイオード(LED)などの化合物半導体、MEMS、光学薄膜デバイス、高密度実装といったデジタル家電に使用される半導体製造技術を応用したデバイス用製造装置の開発と拡販を進めます。

##### 2) エネルギー・環境関連製造装置

太陽電池用製造装置や環境対応型製品として注目されているハイブリッドカーに搭載される部品（モータや発電機用の永久磁石、コンデンサ、パワーICなど）向の製造装置の開発と拡販を進めます。

##### 3) 中国市場

ローテク分野からハイテク分野に至るまで広域分野が同時に成長している中国市場で、製造装置やコンポーネントの現地生産を軌道に乗せ、トップシェア獲得をめざします。

##### 4) カスタマーサポート事業とOEM生産

お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、ターゲット材料、消耗部品、部品洗浄などのカスタマーサポートビジネスを推進し、変動の激しい製造装置ビジネスの安定化と収益向上をめざします。

#### コストダウン戦略

当社グループは、「良い物を安く、速く、万全のサービスを提供しながら利益を上げる」という製造業の原点にもどり、生産改革を推進してまいります。具体的には、攻守織り交ぜた施策(コストダウン、納期短縮、標準化、効率化などの攻めの施策と、追加原価の発生や納期遅延を抑える守りの施策)の実施による従来からの生産改革に加え、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りを強力に推進し、価格競争力と収益力の向上をめざします。

#### 受注拡大戦略

当社グループは、FPD製造装置、半導体製造装置、コンポーネント、一般産業機器及び分析機器といった「既存分野」については、新製品開発による装置ラインナップの拡充および更なるシェアアップに努め、これによる受注拡大をめざします。これと同時に、次世代技術や最先端技術に関する設備投資が積極的に行われる市場への事業展開を行っていきます。特に、新たな成長のための「ポストFPD戦略」の4つの柱を推進し、中長期的な視野に立った受注拡大も図ります。さらに、お客様の生産品目に合わせて、当社グループで提供できる製造装置、ターゲット材料、分析機器、コンポーネント及びカスタマーサポートなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」を活用し、グループのシナジー効果を最大限に活かして受注拡大につなげていきます。

#### 財務戦略

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益力の向上、運転資金の圧縮などに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは、後述の新商品開発戦略、同グローバル化戦略の実現に向けた投資資金、試作開発ラインの増設等設備資金に充当いたします。

#### 新商品開発戦略

当社グループは、競合他社に真似のできない独創的で最先端の新製品を開発することに注力いたします。

具体的には、次の通りです。

・ FPD分野では、大型基板ディスプレイ製造装置(第10世代を見据えた液晶ディスプレイ製造装置や大型基板対応のプラズマディスプレイ製造装置)、有機ELなどの次世代ディスプレイ製造装置、また、液晶ディスプレイ製造工程の後工程への実用化が期待されるインクジェットプリンティング装置の開発を推進してまいります。

・ 「ポストFPD戦略」における1つの柱として掲げている「エネルギー・環境関連製造装置」分野においても、開発を推進してまいります。

・ 半導体分野では、メモリ(DRAM、フラッシュ、不揮発など)製造用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置、レジストストリッピング装置などの開発を推進していくとともに、当該半導体製造技術を応用した「ポストFPD戦略」における1つの柱として掲げている「デジタル家電用電子部品製造装置」についてもソリューションで提供してまいります。

・ コンポーネントについては、液晶ディスプレイ製造装置用大容量ドライポンプなどの開発を実施してまいります。

・ 材料部門では、大型化が加速し、急成長が期待されるFPD用スパッタリングターゲット材料の開発に注力してまいります。

## グローバル化戦略

当社グループは、成長が期待される地域である中国、韓国、台湾といった東アジアを中心に引き続き事業の拡大を図りますが、米国、欧州、ロシア、インド、東南アジアなどの地域への事業拡大も図ってまいります。

特に中国においては、中国子会社の統括管理を目的として設立した愛発科（中国）投資有限公司および販売・サービスを目的として設立した愛発科商貿（上海）有限公司を軸として更なる中国事業の効率的展開を図るとともに、本格稼働を開始した各中国子会社工場の生産体制や製品品質の向上をめざします。

また、韓国においては、ULVAC KOREA, Ltd. 玄谷工場を軸としたFPD製造装置や半導体製造装置の生産体制を確立することで、内製化率向上と垂直統合によるもの作りを強力に推進し、コスト競争力向上をめざします。

さらに、台湾においては、液晶ディスプレイ製造装置などの現地生産を行うULVAC Taiwan Manufacturing Corp.を軸として生産体制や製品品質の向上をめざします。

加えて、今後成長が期待されるインドやロシアをはじめとする各地域への進出を行うことで、東アジアを拠点としてさらなるグローバル化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

##### F P Dおよび半導体市場変動による影響

当社グループは、FPDや半導体などの製造工程で使われる真空装置分野において、独自の技術開発を行って市場投入することによりシェアを獲得して成長してきました。同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカーや半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避である想定どおりの成果が上がない場合や市場投入時期がずれた場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、デジタル家電の高需要に伴い、現時点においては堅調に設備投資が行われております。しかしながら、当該取引先からの販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、今後、既存の競合メーカーに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭が想定され、これによる販売競争の激化、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率はおよそ40%であり、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引においては、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となることがあります。また、一部例外的に外貨建取引もしております。この外貨建取引においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因が、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出しています。その結果、現時点において13社の現地法人が事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期せぬ法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の海外流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害訴訟を提訴された場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 減損会計導入による影響

固定資産の減損会計導入にともない、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### その他リスク

当社グループと同様のグローバル事業展開を行う企業や幅広い事業展開をしている企業と同様、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約（国内）

相手方	契約内容	対価
三洋電機(株)	有機LED装置に関する技術の実施許諾 平成12年3月1日～特許有効期間	正味販売高に対する一定率
(株)堀場製作所	ガスサンプリング装置に関する技術の実施許諾 平成10年8月11日～平成19年8月10日	正味販売高に対する一定率
(株)日立製作所	大気搬送系マルチチャンパーシステム技術の実施許諾 平成17年4月28日～平成22年8月29日	一時金及び販売台数一台ごとに一定額
富士通(株)	富士通VLSIの営業譲渡に伴う実施許諾 平成17年4月11日～特許有効期間	販売高に対する一定率

### (2) 技術導入契約（国外）

相手方	契約内容	対価
Optical Coating Laboratory, Inc.	メタモード特許のライセンス 平成16年2月20日～特許有効期間	正味販売高に対する一定額
Samsung Electronics Co., Ltd.	自然酸化膜技術の実施許諾 平成17年1月1日～特許有効期間	販売台数一台ごとに一定額

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、半導体技術研究所の各開発拠点におきましては、絶えず市場ニーズを目指した当社の独創的な開発テーマを選び、活発な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、当社事業の主軸となる大型基板液晶ディスプレイ、PDP、さらに有機ELを代表とする次世代ディスプレイ等の電子部品分野以外の「ポストFPD」分野にも積極的な開発投資を行い、大きな成果をあげております。特にハイブリッドカー用電子部品、化合物半導体やMEMS、光学膜用製造装置など当社にとって大きな競争力をもつ分野の開発を進めていく一方で、将来の新事業創出分野として期待されるナノメタルインク製造をはじめとするナノテクノロジーや、太陽電池をはじめとする環境・次世代エネルギーなどの独創的な技術開発にも積極的に取り組み、新たなニーズを開拓しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、88億65百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 真空関連事業

#### (1) 次世代LSI向け低比誘電率層間絶縁膜材料の開発

高度に集積化された次世代LSIの製造工程では、微細化に伴う配線間容量の増大を低減するために低比誘電率の層間/配線間絶縁膜の開発が急務とされております。これまでに様々な低比誘電率絶縁材料(Low-k材料)が発表されてきましたが、デバイス評価の時点で次世代にまで有望視される材料は限られていました。

当社は、その有望材料の一つで、従来の層間絶縁膜であるSiO<sub>2</sub>に微細な空孔を規則的に導入した材料(多孔質シリカ)の製法を発見し、半導体MIRAIプロジェクトにてデバイス評価も含めて開発を進めてきましたが、2006年7月MIRAIプロジェクトから技術移管を受け、比誘電率2.1で機械的強度に優れ、多孔質の弱点を改善された材料の販売を開始いたしました。これにより、32nmノードの次世代LSI開発に拍車をかけることになると共に、当社のLow-kに関わるビジネスを材料販売、Low-k付きウェーハの販売、多孔質シリカ膜の製造・処理装置の販売へと一気に拡大していきます。

#### (2) ガス放出の少ないアルミニウム合金耐食処理法の開発

真空装置の用途拡大が進むにつれ、真空装置内壁の耐食性、低ガス放出は真空装置が本来の機能を発揮する上で重要な課題となります。

当社は、三愛プラント工業株式会社と真空装置の素材として最も活用度の高いアルミニウム合金の表面処理方法でガス放出量を極端に抑えた耐食処理「スーパーアルピカ」を共同で開発し、2006年9月から委託処理による外販を開始いたしました。

スーパーアルピカは、酸化被膜の下地となる前処理を適正化することにより、均一でかつ緻密な酸化膜成長を可能にしました。この処理法は、欠陥が少ない緻密な皮膜構造が得られるため、ガス溜りが少なく、比表面積も小さくでき、ガス放出量を極端に低減できる効果があります。スーパーアルピカを用いると、熱サイクルを繰り返しても被膜が割れることなく耐食性が維持されることからCVDプロセス、エッチングプロセス、レジストストリッピング、酸化処理装置の電極版、内部治具など従来低ガス放出の表面処理が困難とされていた部品への適用も可能となりました。

#### (3) 自動車部品用新型スパッタリング装置の開発

リフレクターランプをはじめとする自動車部品上への成膜技術には従来のメッキ方式に代わり、近年は高品質で均質特性の優れたスパッタリング法が多く採用されています。

当社はこれまで、自動車部品用スパッタリング装置として、バッチ型、インライン型と市場ニーズに即したモデルを販売してきましたが、自動車の高性能・高機能化が進むにつれ部品機能も多様化し、製造装置であるスパッタリング装置に対しても、多種多様なプロセスと複雑な部品形状への対応、高生産性さらには環境対応に基づくRoHS指令、欧州EVL指令に対応する仕様の装置開発が急務となりました。

当社が2006年9月に発表しました「新型自動車部品用枚葉式縦型スパッタリング装置SPVシリーズ New SPV 1000N」は、多品種対応、高生産性、雰囲気分離による多層成膜が可能となった上に、装置自身のコンパクト性を十分維持した上で、作業によるメンテナンス性の向上を図った画期的なモデルとして開発いたしました。同装置の市場投入により、当社の自動車部品用スパッタリング装置は、高機能化を視野に入れた少量多品種向けから大量生産用まで幅広いラインナップを揃えることができ、自動車産業発展に貢献していきます。

#### (4) ナノ技術によりカラーリングしたオリジナルルアーの開発

従来のルアー(擬似餌)は、その動きや色で魚の興味を誘うように種々の形状や表面を光らせるためにシールや塗装により太陽光を反射させ、魚の視覚に刺激を与えるものが販売されていますが、このようなシールや塗装は平面的で、入射した光は一方向にしか反射しないので魚へのアピールは必ずしも満足できるものではありませんでした。



当社独自の技術である蒸着重合法を用いてルアー全面に高分子重合膜を形成することにより、光沢仕上げを施したルアー表面に光透過率の高いナノオーダーでコントロールされた薄膜が形成されるので、光の干渉効果を利用し、見る角度により色具合が変化するホログラムカラーリングを作り出すことができます。当社と当社グループのタイゴールド株式会社は、このような従来のルアーよりも魚へのアピール効果が増加して、釣果を上げることが期待できる「オリジナルルアー」の開発に成功し、販売を2006年10月から開始いたしました。

本方法を用いると膜厚に応じたカラーリングが可能であり、成膜方法を工夫することにより虹色模様のグラディエーションカラーも製作することができます。

#### (5) 超低価格化を実現し、簡便性を追及した新型ガス分析計を開発

残留ガス分析計（四重極質量分析計）は、気体の質量数に応じてガス量に比例するピーク電流が得られ雰囲気中に存在するガスの組成や存在比が比較的簡単に測定できるため、従来の研究開発用途から、生産性や品質の向上のためのプロセス管理のニーズが拡大しております。特に、薄型テレビの普及と基板サイズの大型化が進むFPD分野や微細加工が進む半導体分野においては、高真空化、プロセスガスの高純度化が要求されるので、残留ガス分析計／プロセスモニタの役割はますます重要となっております。

このように需要が増している残留ガス分析計／プロセスモニタは、これまで取り扱いが難しく、習熟に時間がかかり、専任作業員が必要とされてきましたが、当社は1．誰にでも簡単に取り扱いが可能で、2．漏れ検査が簡便に行え、3．分析に際し立上げ時間が短縮できるモデルシリーズとして「QuLee（クリー）シリーズ」を開発し、2006年9月から販売を開始いたしました。QuLeeシリーズは、分析管と一体になった電源部に、操作面や表示部を設け、パソコンを別途立ち上げることなく即時測定が可能（特許出願中）となり、漏れ検査（リークテスト）やガス分析時に電源を投入するだけで直ぐに測定が可能となります。このほかにも、専用ソフトウェア「QuLee QCS」を標準搭載し、小型で高圧化でも差動排気系無しで使用可能な分析管を開発し、採用しております。しかも徹底したコスト管理により超低価格化も、簡便操作性と高機能化を実現しながら達成しております。

#### (6) MEMS用PZT圧電素子作製技術を新たに開発

近年、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術の発展に伴い、圧電材料として広く用いられているPZT（チタン酸ジルコン酸鉛、 $Pb(Zr,Ti)O_3$ ）薄膜を用いたセンサ、アクチュエータなどが開発・実用化されております。従来、圧電素子はバルクの焼結体をベースとしたPZT等の圧電材料を各種デバイス用に機械加工して作製されてきましたが、MEMSの微細化・高精度化に伴い、機械加工技術のMEMSへの適応限界が指摘されるようになり、これらに代わる技術として、圧電素子の形成に、薄膜の成膜やドライエッチングなどの半導体製造技術を適用することにより、より高品質な素子を作製したいという要望が出てきました。

当社は、FeRAMをはじめとする不揮発性メモリー製造工程で永年培ってきましたPZTや貴金属電極のスパッタリング成膜技術を圧電材料成膜用に発展させたスパッタリングモジュールを完成し、スパッタリング装置「SME-200」に搭載し、販売を開始いたしました。また、圧電材料に採用されているPZTや貴金属は一般的にドライエッチングしにくい材料ですが、同じくFeRAMで実績のある低圧・高密度プラズマ源を搭載したドライエッチング装置「Apios（アピオス）NEシリーズ」を進展させ、高速加工ができ、ダメージやリークを発生させない高品質な圧電素子作製を実現いたしました。

#### (7) 初期放電電流特性を高めたりニアイオンガンの開発

次世代の材料・プロセス開発分野では金属、半導体他電子材料の表面処理技術においてマイクロオーダーからナノオーダー領域までのクリーニング、表面改質、平坦化といった要求が求められるようになってきました。

当社は、これまで上記表面処理を高精度にて行えるリニアイオンガンを（パネルや巻取り成膜の前処理、表面改質等、用途によって選択できる）3機種開発し、販売を2006年9月に開始いたしました。本リニアイオンガンは、他のイオンガンに比べ1 Pa以上の高い放電圧力でも安定動作が可能で、メンテナンス時に従来のイオンガンで見られたような本体からの取り外し等の面倒を排除し、容易で大幅なメンテナンス時間も短縮しました。また、これまでのイオンガンでは難しかった初期放電安定時間を1/3と大幅な短縮にも成功いたしました。

また、本リニアイオンガンは、イオンビームミリング、エッチング、ミキシング等に利用することができる多目的イオンガンです。

#### (8) 長寿命対応の高周波（RF）イオンガンの開発

材料開発の高度化に伴い、イオンビームスパッタリング成膜、イオンミリング、表面改質等において多用途に使用できるイオンガンの開発が望まれております。

当社は、多用途に使用できる高周波（RF）イオンガンを2機種開発し、販売を開始いたしました。本イオンガンを取り付けたイオンビームスパッタリング（IBS：Ion Beam Sputtering）による各種材料の成膜、及び金属、半導体、絶縁材料表面などのエッチング、ミリング、ミキシング、表面前処理等、多目的に使用できます。

本製品の特徴として、ガン本体が、メンテナンスまでの寿命を飛躍的に（従来品比：約7 - 8倍）伸び、異常放電等による照射時のプロセス停止時間を飛躍的に短縮（従来比：約1/6）し、酸化窒化等プロセス時の膜質安定性を向上させております。また電源とコントローラーを一体化したコンパクト設計を採用し、活用度の向上に効果を上げております。

#### (9) SiGeエピ膜を低温で成長する技術を開発

トランジスタの動作速度を向上する方法として、歪みシリコンと呼ばれる微細化に頼らず電子の流れを高速化し、駆動電流を向上させ動作速度を向上させる技術があります。この技術は、有力な半導体メーカーが採用に踏み切り、今後プロセス技術の完成度を高め、量産技術に結びつけることが重要な課題となります。

当社は、歪みシリコンで従来の製法では避けられなかった1000 という高温での自然酸化膜除去プロセスを排除し、室温での酸化膜除去とシリコンに歪みを与えるシリコンゲルマニウム（SiGe）の成長温度も450（従来技術より100ないし150度低温化に成功）まで低温化する技術を開発いたしました。今回の開発技術を適用することによってSiGeエピタキシャル成長のデバイス適用範囲を広げると共に、より高品質なデバイス生産の可能性を追求することができます。

本技術のうち自然酸化膜の室温除去は、当社既発表装置のRISE（ライズ、世界初のバッチ式シリコン自然酸化膜除去装置）を応用し、SiGeエピ成長は、当社が永年開発を進めてきました「半導体用縦型バッチ炉」を発展させることにより開発成果をあげることができました。

#### (10) 最先端光学膜成膜装置の開発

当社と米国JDSユニフェーズ社（以下JDSU）が新たなアライアンスのもとに最先端光学膜成膜装置を開発し、特にアジアマーケットの要望に応える仕様として完成し、販売展開をすることになりました。

本開発装置は、JDSUが持つ最先端光学膜成膜技術と当社の高度な装置生産体制/カスタマーサポート体制を融合することによって生まれた画期的な最先端光学膜生産装置となりました。具体的にはデジタルイメージング、プロジェクションディスプレイ等に適用される可視・近赤外領域での光学製品生産に対し、良質な膜質と高い生産性を提供できます。本製品はULDIS（アルディス）-200UCPのモデル名でアジアマーケットに広く展開していきます。

#### (11) 分子間相互作用定量QCM装置AFFINIX QN（アフィニクス キューエヌ）の開発

当社グループの株式会社イニシウムは、当社技術開発部と共同で、QCM（Quartz Crystal Microbalance：水晶発振子マイクロバランス）法によりタンパク質やDNAなどの生体高分子やフィルム等の材料系物質に至る多くの用途について、分子認識やその後の反応追跡をナノグラムレベルの重量変化で捉えることができる装置、AFFINIX Qシリーズの新機種 AFFINIX QNを開発し、販売を開始いたしました。

この新機種は、多くの生体化学研究者等の意見を要望を反映し、サンプルの比較実験が同時に行え、アプリケーションの汎用性を広げるセラミックセンサーとガラスセルを採用し従来製品以上のコンパクト設計に仕上げることに成功いたしました。2006年11月に市場投入したこの新機種により、生体高分子間の結合が測定できるため、免疫機能に関与する抗原抗体反応や、アルツハイマー病の原因とされているβ-アミロイドの凝集反応の測定、薬剤の機能評価や、生体関連物質以外では、企業向けの新規評価法の構築サポートも可能となり、まさに広範な応用範囲に進出していきます。

#### (12) 超高真空対応新型スパッタリング装置 jsputterの開発

公共研究機関、大学、民間研究所では多数の研究・開発用の超高真空スパッタリング装置が使用されておりますが、近年、各種デバイス・材料製品の要求開発サイクルが短くなるとともに、単なる研究開発用途から小規模生産能力まで有する高機能な超高真空対応のスパッタリング装置が求められるようになりました。

当社は、このような研究開発部門の高度な要求に応えるために、開発用途としては画期的な低パーティクルで、量産装置と同等の成膜レシビ制御が可能な超高真空対応新型スパッタリング装置jsputter（ジェイ・スパッタ）シリーズを開発いたしました。開発用としての多機能と量産仕様との融合という従来での設計概念では不可能とされていた製品化を当社の豊富な成膜ノウハウと量産装置技術を結集することにより達成することができました。オプション機能も従来の開発向け装置には考えられない程の充実さを揃え、半導体、光学材料、磁性体、透明導電体、透明導電体、強誘電体などの各種薄膜材料、微細化材料の開発に貢献していきます。

### (13)高集積PCRAM用成膜技術の開発

近年、情報機器、家電品や携帯機器などの機能向上に伴って、組み込み機器向けマイクロプロセッサには、プログラムやデータを格納する不揮発性メモリが導入されておりますが、今後更なる高性能化製品を市場に出すためにより高集積で高速動作が可能な不揮発性メモリが要求されております。当社は、各種開発されている次世代向け不揮発性メモリのうち、低消費電力で高い信頼性が期待できる相変化メモリ（PCRAM）の新しい成膜技術を開発し、量産装置への搭載を可能にいたしました。高集積のPCRAMを達成するために、1．相変化材料を微細な孔に埋め込む、2．大面積に均一に薄膜化する、3．高い生産性を挙げるために高速な成膜速度を実現するという従来技術では困難であった課題を当社が独自で開発したB-LTS（バイアス・ロングスロー）スパッタリング技術を応用することにより、微細化・高信頼性・高生産性の実現が可能になり、PCRAM実用化に向けて大きく拍車がかかることになりました。

当事業に係る研究開発費は、81億81百万円であります。

## その他の事業

### (1) 液晶ディスプレイ用Cu合金ターゲットの開発

液晶テレビのマーケットは、世界的には平成20年の北京オリンピック、国内では平成23年のテレビ放送地上デジタル化に伴い活況を呈しております。このような状況において当社グループは、液晶用ディスプレイパネル(LCD)の電極、透明導電膜の材料となるスパッタリングターゲット材料の製造を行っております。

現在、LCDの電極配線材料は、大型テレビにおいては高純度Alが主流となっております。一方、テレビの大型化、高精細化に伴い電極配線幅は狭く、または薄くなる傾向にあります。そのため、現在のAlより低抵抗の配線材料が求められます。

アルバックマテリアル㈱は、従来より液晶テレビをターゲットとしたCu合金の配線材料を開発してまいりました。

基本的な合金組成も決まり、成膜プロセスを含む特許も出願しております。また、国内外のLCDメーカー各社にもプレゼンテーションを行い、実機サイズのターゲット材料を含め、評価用のターゲット材料を納入してきました。

今後は、お客様の注文に応えるべく量産体制の確立を進めてまいります。

当事業に係る研究開発費は、6億84百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態

#### 資産、負債及び資本の状況

##### (資産)

前連結会計年度末に比べ、481億75百万円増加となりました。主な内容は、たな卸資産が218億20百万円増加したこと、また、事業拡大のための設備投資を行い、有形固定資産が210億15百万円増加したことなどです。

##### (負債)

前連結会計年度末に比べ、414億37百万円増加となりました。主な内容は、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行155億円、借入金105億84百万円増加、支払手形及び買掛金の増加36億88百万円、前受金の増加41億96百万円などです。

##### (純資産)

前連結会計年度末に比べ、67億38百万円増加となりました。主な内容は、当期純利益を73億35百万円計上したこと、配当金を15億87百万円支払を行ったことなどです。

#### キャッシュ・フロー - の状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益に加えて、減価償却費などのプラス要因に対し、たな卸資産の増加などによるマイナス要素もあり、11億31百万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、268億50百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・アウト・フローに対応するため、資金調達として無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による収入155億円、長期借入れによる収入142億22百万円などから、財務活動によるキャッシュ・フローは237億38百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、11億49百万円増加し、116億64百万円となりました。

### (2)経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費と設備投資は加速感に乏しいもののアジア向けの輸出が好調を維持し、穏やかな拡大基調が継続いたしました。一方、世界経済は、米国では、住宅市場の調整が続く個人消費に陰りが見えているものの、設備投資や輸出が伸び、企業部門は堅調さを維持いたしました。また、アジアでは、中国を中心に輸出や設備投資が堅調に推移するなど高成長を維持いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD、電子部品及び半導体関連業界では、一部のお客様での生産調整による設備投資計画の延期があったものの、大画面(液晶、プラズマ)テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連で堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、環境対応型のハイブリッドカー関連や太陽電池への設備投資が開始されました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。さらに、成長する地域である中国、韓国、台湾へ積極投資を実施するだけでなく、「ポストFPD戦略」を見据えた日本国内での工場新設を実施するなど事業の拡大を図ってまいりました。また、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革の推進によりコストダウンや品質向上を図るとともに、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高2,367億69百万円(前年同期比8億7百万円(0.3%)増)、売上高につきましては、2,391億51百万円(同266億97百万円(12.6%)増)となりました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益161億5百万円(同13億23百万円(8.9%)増)となりましたが、当期純利益につきましては、73億35百万円(同7億67百万円(9.5%)減)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりです。

(真空関連事業)

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

アジア地域において、中小型液晶ディスプレイや大画面(液晶、プラズマ)テレビの設備投資が積極的に行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」などの売上が好調でした。しかしながら、一部のお客様の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資計画の延期により、下期は受注が大きく減速いたしました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワーIC用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、携帯情報端末などに使用されるフラッシュメモリやDRAMなどのメモリ、また発光ダイオード(LED)などの化合物半導体などの設備投資が積極的に行われました。生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

(コンポーネント)

主に液晶ディスプレイなどFPD関連の設備投資の延期により、ドライポンプの受注が低迷いたしました。一方、自動車関連は堅調に推移し、加えて、太陽電池関連の設備投資についても積極的に行われ、ロータリーポンプやヘリウムリークディテクタの受注が好調でした。そのほか、プロセスモニタ「QuLee」が半導体関連を中心に好調でした。

(その他)

一般産業用として、自動車業界向けの真空ろう付炉「FBCシリーズ」や巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、自動リークテスト装置「ALTシリーズ」が堅調でした。

その結果、真空関連事業の受注高につきましては、フラッシュメモリなど半導体関連の設備投資が積極的に実施されたものの、FPD関連の受注が減速したため2,030億8百万円、受注残高1,126億38百万円、売上高につきましては、2,066億48百万円となりました。また、営業利益につきましては、146億63百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ体となった積極的な拡販活動を行った結果、日本、韓国、台湾などのアジアを中心に液晶ディスプレイ関連用及び半導体関連用スパッタリングターゲット(メタル)材料や部品洗浄などの材料ビジネスの受注や売上が堅調に推移しました。制御システム関連は、自動車関連向けの引き合いが堅調に推移した他、韓国向け製鉄設備用大型ラインを受注するなど、受注が活発でした。また、分析機器関連も受注や売上が堅調でした。

その結果、受注高につきましては337億60百万円、受注残高77億17百万円、売上高につきましては325億3百万円となりました。また、営業利益につきましては15億67百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、FPD・半導体機器関連の評価装置を中心に321億9百万円の投資を行いました。

真空関連事業におきましては、主に、FPD・半導体機器関連のCVD、スパッタリング等の評価装置、中国の電子機器製造装置用工場・一般産業機器製造装置用工場などに、290億84百万円の投資を行いました。

その他の事業につきましては、主に、スパッタリングターゲット材料製造用工場、同生産設備、表面分析関連の評価装置などに、30億24百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成19年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空関連事業	全社管理業務 研究開発業務 ディスプレイ及 び電子部品製造 装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設 備	12,665	7,723	599 (50)	1,050	22,037	1,068
富士裾野工場 (静岡県裾野市)		半導体製造装置 に関わる設備	1,440	5,067	1,131 (50)	77	7,714	227
半導体技術研究所 (静岡県裾野市)		研究開発に関わ る設備	935	399	1,870 (53)	144	3,348	64
東京事務所 (東京都中央区)		販売業務に関わ る設備	28	287	- (-)	7	322	77
千葉超材料研究所 (千葉県山武市)		研究開発に関わ る設備	345	213	17 (3)	224	799	32
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)			383	449	161 (7)	62	1,055	25
愛知工場 (愛知県春日井市)		ディスプレイ製 造装置	1,751	606	477 (11)	36	2,870	95

## (2) 国内子会社

(平成19年6月30日現在)

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
アルバック 精機株式 会社	本社工場	鹿児島 県霧島 市	真空関連事 業	工場棟他	945	333	- (-)	97	1,375	167
アルバック 東北株式 会社	本社工場	青森県 八戸市	真空関連事 業	建屋及び付 帯設備他	1,715	558	- (-)	95	2,368	278
アルバック テクノ株 式会社	茅ヶ崎CS センター他	神奈川 県茅ヶ 崎市他	真空関連事 業	メインテナ ンス等サー ビス設備	1,052	569	450 (9)	75	2,146	255
アルバック 九州株式 会社	鹿児島事業 所	鹿児島 県霧島 市	真空関連事 業	配管・動力 等生産設備	1,403	183	- (-)	39	1,625	316
	熊本CSセ ンター	熊本県 菊池市		空調・ガス 等生産設備	79	32	83 (7)	5	199	35
	大分CSセ ンター	大分県 大分市		空調・給水 等生産設備	68	2	134 (3)	6	210	17
アルバック 機工株式 会社	宮崎事業所	宮崎県 西都市	真空関連事 業	小型真空ポ ンプ等生産 設備	881	42	51 (50)	32	1,007	106
	技術開発セ ンター	神奈川 県横浜 市港北 区		小型真空ポ ンプ・真空 機器等生産 設備	2	2	- (-)	10	14	16
アルバック マテリア ル株式 会社	本社工場	千葉県 山武市	その他の事 業	非鉄金属製 造設備	642	901	80 (45)	223	1,846	115
	九州工場	鹿児島 県霧島 市		ターゲット 材料等生産 設備	650	463	- (-)	61	1,175	90
	東北工場	青森県 八戸市		ターゲット 材料等生産 設備	810	304	- (-)	64	1,178	64
日本リラ イアンス 株式会 社	本社工場	神奈川 県横浜 市金沢 区	その他の事 業	工場棟他	318	63	299 (14)	54	734	194
アルバック ・ファイ 株式会 社	本社工場	神奈川 県茅ヶ 崎市	その他の事 業	表面分析装 置他	41	577	- (-)	367	985	128



## (3) 在外子会社

(平成19年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ULVAC KOREA, Ltd.	平澤工場他 (韓国平澤市 他)	真空関連事業	真空装置生 産工場	3,300	182	13 (0)	174	3,670	373
寧波愛発科真 空技術有限公 司	本社工場 (中国寧波 市)	真空関連事業	真空ポンプ 生産工場	415	427	- (-)	36	878	125
愛発科真空技 術(蘇州)有限 公司	本社工場 (中国蘇州 市)	真空関連事業	真空装置生 産工場	611	230	- (-)	87	929	116
愛発科東方真 空(成都)有限 公司	本社工場 (中国成都 市)	真空関連事業	真空装置生 産工場	527	126	- (-)	7	660	180

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京事務所	東京都中央区	真空関連事業	事務所(賃借)	-	86

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
アルバック マテリアル 株式会社	本社工場	千葉県山武市	その他の事業	土地(賃借)	14	4
	東京事務所	東京都中央区		事務所(賃借)	-	27
株式会社ア ルバック・ コーポレー トセンター	東京事務所	東京都中央区	その他の事業	事務所(賃借)	-	18
アルバック イーエス株 式会社	東京事務所	東京都中央区	真空関連事業 その他の事業	事務所(賃借)	-	17

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場	神奈川県 茅ヶ崎市	真空関連 事業	生産設備増強 (太陽電池ライン)	1,000	-	借入	平成19年 7月	平成19年 9月
				生産設備増強 (特高監視改修)	150	-	自己資金	平成20年 4月	平成20年 5月
				事務設備増強 (次期UL-BOM システム)	130	-	リース	平成19年 12月	平成20年 6月
				事務設備増強 (データサーバ リプレイス)	110	-	リース	平成19年 11月	平成20年 2月
	富士裾野 工場	静岡県 裾野市		生産設備増強 (厚生棟増設改修)	149	-	自己資金	平成20年 1月	平成20年 6月
				生産設備増強 (冷却水強化工事)	110	-	自己資金	平成20年 1月	平成20年 5月
				生産設備増強 (排水処理設備)	100	-	自己資金	平成20年 2月	平成20年 6月
アルバック九州 株式会社	鹿児島 事業所	鹿児島県 始良郡	真空関連 事業	生産設備増強 (排水処理設備)	150	-	借入	平成20年 2月	平成20年 5月
アルバック精機 株式会社	本社工場	鹿児島県 始良郡	真空関連 事業	生産設備増強 (ポンプ製造装置)	300	-	リース	平成19年 12月	平成20年 1月
日本リライア ンス株式会社	本社工場	神奈川県 横浜市	その他の 事業	新棟建設及び生産 設備増強 (AC電源内製工場)	960	-	自己資金 及び借入	平成20年 2月	平成20年 8月

(注) 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,905,938	42,905,938	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	42,905,938	42,905,938	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年9月1日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)

(平成19年3月29日開催取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,500	同左
新株予約権の数(個)	155	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月16日 至 平成24年4月12日	同左
新株予約権の行使により株券を発行する場合の発行価額及び資本組入額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
代用払込みに関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 転換価額は、当初4,745円とし、以後以下のとおり修正する。

本新株予約権付社債の発行後、毎年2月及び8月の各第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が3,650円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後、平成24年3月30日まで(当日を含む。)(以下「修正繰上行使期間」という。)の間に、当社がその選択により本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行い(かかる事前通知を以下「修正繰上通知」といい、修正繰上通知を行った日を以下「修正決定日」という。)、修正決定日の直前の取引日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除く。以下「修正決定日時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の94%に相当する金額が、いずれも当該各取引日において有効な下限転換価額を上回っており、かつ、当該各取引日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、修正決定日の翌取引日から起算して5取引日後の日以降、修正決定日時価算定期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正決定日以降、転換価額が修正されるまでの間に、転換価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債要項による調整を受ける。以下「修正決定日価額」という。)に修正される。かかる修正がなされる場合には、当該修正に係る修正決定日と同日またはその直後に到来する決定日に関して上記による転換価額の修正は行われないものとする。なお、当社は、この修正繰上通知を、修正繰上行使期間中に2回を限度として行うことができる。修正決定日時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正決定日価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正決定日価額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

本新株予約権付社債の発行後、本新株予約権付社債の社債要綱に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主(以下「当社普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社の株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還する。

また、本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、当社が吸収分割または新設分割につき当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、その選択により、当該吸収分割または新設分割の効力発生日以前に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月20日 (注) 1	5,000,000	37,428,438	4,250	8,100	6,101	8,961
平成16年5月19日 (注) 2	1,000,000	38,428,438	850	8,950	1,220	10,181
平成16年12月7日 (注) 3	4,000,000	42,428,438	4,036	12,986	4,033	14,214
平成16年12月28日 (注) 4	477,500	42,905,938	482	13,468	481	14,695

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行増資

発行価格 2,200円

発行価額 1,700円

資本組入額 850円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)による新株発行増資

割当先 野村證券株式会社

発行価額 1,700円

資本組入額 850円

3. 有償一般募集による新株発行増資

発行価格 2,104円

発行価額 2,017.20円

資本組入額 1,009円

4. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)による新株発行増資

割当先 野村證券株式会社

発行価額 2,017.20円

資本組入額 1,009円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	67	35	152	180	32	9,736	10,202	-
所有株式数（単元）	-	204,282	9,220	56,581	67,393	549	90,868	428,893	16,638
所有株式数の割合（%）	-	47.63	2.15	13.19	15.71	0.13	21.19	100.00	-

（注）自己株式株は、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	3,447	8.03
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,202	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口4）	東京都中央区晴海1-8-11	2,980	6.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,864	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,820	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,604	3.74
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口、証券投資信託口、年金特金口、年金信託口、信託A口、金銭信託課税口）	東京都中央区晴海1-8-12	1,592	3.71
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,290	3.01
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	920	2.14
オーエム04 エスエスピークライアント オムニバス（常任代理人 株式会社三井住友銀行）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA （東京都千代田区丸の内1-3-2）	820	1.91
計	-	19,538	45.54

（注）1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口4）の所有株式の内訳は、信託口が2,595,200株、信託口4が384,900株であります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口、証券投資信託口、年金特金口、年金信託口、信託A口、金銭信託課税口）の所有株式の内訳は、信託B口が1,136,500株、証券投資信託口237,600株、年金特金口107,300株、年金信託口53,400株、信託A口48,200株、金銭信託課税口8,700株であります。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成19年7月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年6月29日現在で2,204千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数（千株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	2,204	5.14

4. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から平成19年7月6日付の大量保

有報告書の写しの送付があり、平成19年6月29日現在で4,637千株（新株予約権付社債券3,267千株を含む）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村證券株式会社の保有株式等の数3,520千株及び株券保有割合7.62%はそれぞれ新株予約権付社債券3,267千株を含んで記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,520	7.62
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	247	0.58
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	2	0.00
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	869	2.03

また、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から平成19年8月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年7月31日現在で4,412千株（新株予約権付社債券3,267千株を含む）を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,741	8.10
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	247	0.58
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	0	0.00
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	424	0.99

なお、野村證券株式会社の保有株式等の数3,741千株及び株券保有割合8.10%はそれぞれ新株予約権付社債券3,267千株を含んで記載しております。



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,883,800	428,838	同上
単元未満株式	普通株式 16,638	-	同上
発行済株式総数	42,905,938	-	-
総株主の議決権	-	428,838	-

【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	1,900	-	1,900	0.00
(相互保有株式) 三弘アルバック株)	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	5,500	-	5,500	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	313	1,201,020
当期間における取得自己株式(注)	58	256,500

(注) 当期間につきましては、提出日前月末現在の数値を記載しております。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求によるもの)	6	21,960	-	-
保有自己株式数	1,935	-	1,993	-

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付けております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、当期純利益が大幅に減少いたしました。当初の予想通り10円増配し、47円(連結配当性向27.5%)とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年9月27日 定時株主総会決議	2,016	47

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	-	4,900	3,740	5,340	4,740
最低(円)	-	3,310	2,015	2,455	2,975

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、平成16年4月20日をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場いたしましたので、それ以前の株価については該事項はありません。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月
最高(円)	4,180	4,090	3,770	4,040	4,100	4,740
最低(円)	3,580	3,410	3,350	3,390	3,530	4,090

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年7月 第1半導体装置事業部長 平成8年9月 代表取締役社長 平成18年9月 代表取締役会長(現在)	(注) 3	43
代表取締役 社長		諏訪 秀則	昭和26年6月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長 平成11年7月 共業生産統括室長 平成12年7月 代表取締役専務取締役 平成15年7月 生産本部長 平成15年9月 代表取締役副社長 平成18年9月 代表取締役社長(現在)	(注) 3	32
専務取締役	技術企画室長	山川 洋幸	昭和23年11月2日生	昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長 平成11年7月 半導体技術研究所長 平成12年7月 常務取締役 平成18年7月 技術企画室長(現在) 平成18年9月 専務取締役(現在)	(注) 3	35
専務取締役	半導体装置事業 本部長	桜田 勇蔵	昭和18年2月1日生	昭和49年12月 東京大学原子核研究所助手 昭和59年10月 当社入社 昭和62年12月 I M事業部長 平成6年7月 第2半導体装置事業部長 平成8年9月 取締役 平成10年7月 第1半導体装置事業部長 平成12年7月 半導体装置事業本部長(現在) 平成13年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役(現在)	(注) 3	32
専務取締役	経営企画室長	常見 佳弘	昭和20年5月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成2年3月 同社国際保険部長 平成5年3月 同社総合法人営業第六部総合 法人営業部長 平成7年3月 同社お客様サービス部長 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 経営企画室長(現在) 平成10年9月 取締役 平成15年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役(現在)	(注) 3	14
専務取締役	F P D事業本部 長	砂賀 芳雄	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統括本 部U C F 特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部U C F 部長 平成10年4月 電子機器事業部C M D 開発部 長 平成10年7月 第1電子機器事業部長 平成12年9月 取締役 平成15年7月 F P D 事業本部長(現在) 平成15年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役(現在)	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部長	福田 隆	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年3月 同社お客様サービス推進室長 平成8年3月 同社財務第一部担当部長 平成9年3月 同社財務第四部長 平成12年10月 当社入社 財務部長(現在) 平成14年9月 取締役 平成18年9月 常務取締役(現在)	(注) 3	5
取締役	第2半導体装置 事業部長	藤山 潤樹	昭和28年12月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年7月 IM事業部製造部検査課長 平成8年7月 第2半導体装置事業部第1技 術部長 平成10年7月 第2半導体装置事業部長(現 在) 平成17年9月 取締役(現在)	(注) 4	9
取締役	産業機器事業部 長	加藤 丈夫	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 当社入社 昭和61年7月 第1事業部開発G専門室長 平成5年7月 産業機器事業部装置設計部長 平成13年7月 産業機器事業部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	(注) 4	6
取締役	人事部長	佐藤 孔史	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年7月 人事部人事課長 平成4年6月 海外業務部付専門室長 平成8年12月 財務部長 平成9年8月 人事部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	(注) 4	5
取締役	経理部長	本吉 光	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成3年7月 超高真空事業部管理課長 平成7年7月 超高真空事業部管理部長 平成9年1月 経営企画室専門室長 平成10年7月 経営企画室専門部長 平成12年7月 経理部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	(注) 4	6
取締役	第1半導体装置 事業部長	五戸 成史	昭和30年10月12日生	昭和60年3月 当社入社 平成8年7月 第1半導体装置事業部第2技 術部長 平成12年1月 半導体技術研究所第3研究部 長 平成17年7月 第1半導体装置事業部長(現 在) 平成18年9月 取締役(現在)	(注) 3	7
取締役	第1FPD事業 部長	末代 政輔	昭和32年8月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部第4 技術G室長 平成9年7月 電子機器事業部第1技術部長 平成10年7月 第1電子機器事業部第1技術 部長 平成15年7月 第1FPD事業部長(現在) 平成18年9月 取締役(現在)	(注) 3	3
取締役	電子機器事業部 長	小田木 秀幸	昭和33年6月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年7月 電子・イオン機器事業部設計 部4G室長 平成9年7月 電子機器事業部設計部長 平成10年7月 第1電子機器事業部設計部長 平成13年7月 第2電子機器事業部第1技術 部長 平成15年7月 電子機器事業部長(現在) 平成18年9月 取締役(現在)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達センター長	平野 裕之	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年7月 電子機器事業部第2技術部長 平成10年7月 第2電子機器事業部第1技術部長 平成13年7月 規格品事業部計測器技術部長 平成15年7月 調達センター長(現在) 平成18年9月 取締役(現在)	(注) 3	7
取締役	営業本部長	山元 正年	昭和23年4月23日生	昭和42年4月 株式会社モーリ・ショップ入社 昭和43年5月 日電バリアン株式会社(現キヤノンアネルバ株式会社)入社 平成14年7月 当社入社 平成17年7月 当社営業統括部長 平成18年9月 取締役(現在) 営業本部長(現在)	(注) 3	1
取締役		宇治原 潔	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年3月 同社ニューヨーク事務所長 平成9年3月 同社国際投資部長 平成12年7月 同社取締役 同社米州総支配人兼審議役 (国際業務部)兼ニューヨーク事務所長 平成16年3月 同社証券投資総括部長兼国際業務部長 平成17年4月 同社常務取締役(現在) 平成18年9月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役		中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員(現在) 平成17年9月 当社取締役(現在)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		中村 孝男	昭和28年7月19日生	昭和53年4月 日本生命保険相互会社入社 平成13年3月 同社財務第二部長 平成15年3月 同社秘書部長兼企画総務部長 平成17年3月 同社融資総務部部长兼資本市 場営業室室長 平成18年4月 当社入社 顧問 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役 (常勤)		大井 宣夫	昭和24年2月4日生	昭和47年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成2年2月 同社堤工場工務部安全衛生課 課長 平成12年7月 当社入社 当社生産技術開発センター製 品安全室長 平成13年7月 当社安全部長 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注) 6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		浅田 千秋	昭和24年12月3日	昭和52年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 平成8年10月 光樹法律事務所共同設立 平成13年6月 株式会社牟弥呼監査役(現任) 平成19年9月 当社監査役(現在)	(注) 6	-
監査役		小宮路 幸一	昭和19年11月22日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和63年1月 同行高槻支店支店長 平成6年8月 同行検査部検査役 平成9年5月 同行本店審議役 平成11年10月 第一地所株式会社(現中央不動産株式会社)常務取締役経営企画部長 平成14年1月 星新興行株式会社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社ユウシュウコープ監査役 平成19年6月 同社理事(現任) 平成19年9月 当社監査役(現在)	(注) 6	-
監査役		原 稔	昭和33年6月16日生	昭和58年6月 税理士登録 平成3年6月 東京税理士会京橋支部幹事 平成11年7月 同会本会指導研修部委員 平成12年5月 学校法人若竹中央学園若竹幼稚園理事(現在) 平成15年7月 東京税理士会京橋支部研修部長 平成17年6月 同会本会理事(現在) 平成17年9月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
計						242

- (注) 1. 取締役宇治原潔、中野佳信の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役浅田千秋、小宮路幸一、原稔の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成17年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業倫理・法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことと捉えております。よって、コーポレート・ガバナンスは、社会ならびに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最重要経営課題の一つと認識しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社は、企業経営における公正中立性、透明性の確保を重視しております。このような観点から、18名で構成されている取締役会においては社外取締役を2名、5名で構成されている監査役会においては社外監査役を3名選任しております。また、取締役会は毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から、必要に応じて臨時開催も行っております。監査役は、独立性を保持した社内監査を担う監査室や会計監査人とも緊密な連携をとっており、厳正な監視に努めております。

さらに、当社の業務執行においては、取締役会を補完するものとして常勤役員会を設置しております。この常勤役員会は、毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催をしております。これにより、経営上重要な事項について、慎重な合議と迅速な対応が可能である柔軟な執行体制を実現しております。また、監査役は、この常勤役員会を含む社内の各種重要会議体に出席して意見を述べております。

このように、当社の経営体制は、十分な監督機能を保持しつつ、迅速な経営判断や意思決定を実現できるように配慮しております。

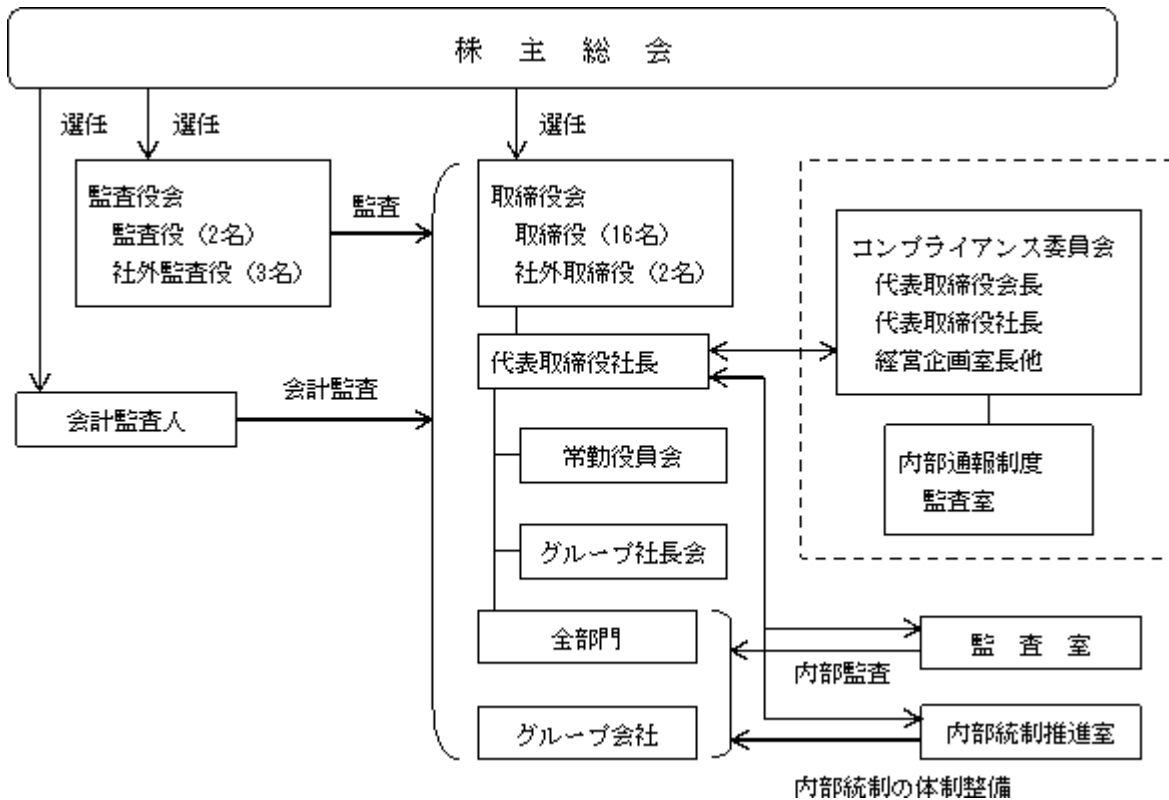
#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請を充足するガバナンス体制の構築、ひいては内部統制体制の確立に繋がるものと考えております。そこで、これらのリスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っております。さらに、このリスクマネジメント体制を戦略的経営と有機的に結び付けることで、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

当社におけるリスクマネジメント体制では、リスクマネジメント体制に関する規定を制定して広範なリスクを10種22項目に分類し、それぞれのリスクに対して主管部署を設置しております。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしております。特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めております。これに加え、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しております。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年2回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善などの検討を行っております。

具体的には、コンプライアンス関連規定の整備について、役員及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべく、18項目に分類した項目毎の説明及び宣誓を行う企業倫理行動基準を定め、小冊子の配布を行っております。また、コンプライアンス委員会を設置し、さらに個人情報保護法への対応に加えて公益通報者保護法の趣旨を反映した内部通報制度を拡充するとともに、監査室による内部監査を行っております。あわせて、これらについての教育の実施により役員及び社員に周知徹底させております。その外、情報セキュリティ体制等にも管理運用に力を注いでおります。





内部監査及び監査役監査の状況

(監査役監査)

監査役監査体制につきましては、5名から構成される監査役会を設置し、うち半数以上の3名を独立性を確保した社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性と透明性を確保しております。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、子会社の往査の実施など、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(内部監査)

当社グループにおける内部監査は、社長直属の2名からなる監査室が担当しております。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず、連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、業務会議、監査役に報告するとともに、対象部署長、対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証、輸出管理などにおいては、特に監査担当者との連携をとっておりますが、安全保障輸出管理については、監査部門長として監査室長が兼任しております。

(監査の連携)

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実効的なものとしつつ、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会など緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に全体として監査の質的向上及び効率化に努めております。

具体的には、監査役と会計監査人においては、監査策定時、中間監査時及び期末監査時に、監査役と会計監査人双方の年間監査計画の確認、監査結果の報告、意見交換及び監査立会などを行っております。監査役と監査室においては、四半期毎に開催される、グループ会社の監査役より構成されるグループ監査役会への出席や、必要に応じた随時機動的な打合せなどによる意見交換を行っております。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

### ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等、所属する監査法人名、継続監査年数

指定社員業務執行社員	友田 和彦	あらた監査法人	1年
指定社員業務執行社員	田邊 晴康	あらた監査法人	1年
指定社員業務執行社員	名倉 真知子	五十鈴監査法人	1年
指定社員業務執行社員	関 昌弘	五十鈴監査法人	1年

### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補	4名
その他	10名

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役宇治原潔氏は、日本生命保険相互会社取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社の資金の借入先であります。また、社外取締役中野佳信氏は、稲畑産業株式会社取締役常務執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。当社の社外監査役浅田千秋氏は、弁護士であり、社外監査役小宮路幸一氏は、金融機関在籍経験のある有識者であります。また、社外監査役原稔氏は、税理士であります。

### (3) 役員報酬・監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は以下のとおりであります。

(取締役、監査役に対する報酬)

取締役の年間報酬総額(18名) 544百万円(うち社外取締役の年間報酬総額(2名)7百万円)

監査役の年間報酬総額(5名) 57百万円(うち社外監査役の年間報酬総額(3名)10百万円)

(会計監査人に対する報酬等の額)

	支払額(百万円)		
	あらた監査法人	五十鈴監査法人	合計
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	51	7	58
当社及び当社子会社が支払うべき当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	61	22	84

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の財務諸表についてはみずず監査法人により監査を受けております。

また、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表については、あらた監査法人及び五十鈴監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人、五十鈴監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		10,986		11,889	
2. 受取手形及び売掛金	4	83,430		87,399	
3. たな卸資産		74,741		96,561	
4. 繰延税金資産		4,164		4,723	
5. その他		5,644		7,558	
6. 貸倒引当金		227		253	
流動資産合計		178,738	66.3	207,876	65.5
固定資産					
(1)有形固定資産	3 6				
1. 建物及び構築物		43,960		58,105	
減価償却累計額		19,132	24,829	19,798	38,308
2. 機械装置及び運搬 具		42,208		46,473	
減価償却累計額		22,954	19,253	25,406	21,068
3. 工具器具及び備品		10,933		11,643	
減価償却累計額		8,292	2,641	8,445	3,198
4. 土地			9,115		8,915
5. 建設仮勘定			4,969		10,333
有形固定資産合計		60,807	22.6	81,822	25.7
(2)無形固定資産					
1. のれん			2,197		218
2. その他			3,339		3,593
無形固定資産合計			5,536		3,811
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		14,910		15,555
2. 差入保証金			1,336		1,392
3. 繰延税金資産			3,678		4,338

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
4. その他	1		4,486		3,096
5. 貸倒引当金			91		315
投資その他の資産合計			24,320	9.0	24,068
固定資産合計			90,663	33.7	109,701
資産合計			269,401	100.0	317,577
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4		68,410		72,099
2. 短期借入金	3		24,908		33,715
3. コマーシャル・ペーパー			10,000		10,000
4. 未払法人税等			5,002		3,940
5. 前受金			20,785		24,980
6. 繰延税金負債			1		1
7. 賞与引当金			1,484		1,640
8. 役員賞与引当金			294		497
9. 製品保証引当金			2,769		2,897
10. その他	4		12,811		19,698
流動負債合計			146,464	54.4	169,467
固定負債					
1. 社債			200		200
2. 新株予約権付社債			-		15,500
3. 長期借入金	3		23,149		24,926
4. 繰延税金負債			-		1
5. 退職給付引当金			10,269		11,394
6. 役員退職慰労引当金			1,104		714
7. その他			588		1,010
固定負債合計			35,311	13.1	53,745
負債合計			181,774	67.5	223,212

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		13,468		13,468	
2. 資本剰余金		14,695		14,695	
3. 利益剰余金		51,929		57,955	
4. 自己株式		6		7	
株主資本合計		80,085	29.7	86,111	27.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		1,537		1,461	
2. 為替換算調整勘定		1,134		2,747	
評価・換算差額等合計		2,671	1.0	4,208	1.3
少数株主持分		4,870	1.8	4,047	1.3
純資産合計		87,627	32.5	94,365	29.7
負債純資産合計		269,401	100.0	317,577	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			212,454	100.0	239,151	100.0	
売上原価	3		170,877	80.4	192,700	80.6	
売上総利益			41,577	19.6	46,451	19.4	
販売費及び一般管理費	1 3						
1. 販売費		10,155			10,401		
2. 一般管理費		16,626	26,781	12.6	19,425	29,826	12.5
営業利益			14,796	7.0	16,625	6.9	
営業外収益							
1. 受取利息		89			145		
2. 受取配当金		155			194		
3. 受取手数料		261			274		
4. 受取賃貸料		114			157		
5. 持分法による投資利益		311			-		
6. ロイヤルティ収入		17			48		
7. 受取保険金		41			4		
8. 為替差益		152			290		
9. 海外子会社付加価値 税還付金		-			624		
10. その他		612	1,751	0.8	1,427	3,162	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		717			949		
2. たな卸資産評価損		365			1,199		
3. たな卸資産除却損		209			92		
4. 賃貸資産経費		197			278		
5. 持分法による投資損失		-			560		
6. 海外子会社付加価値 税還付手数料		-			206		
7. その他		277	1,765	0.8	399	3,683	1.5
経常利益			14,782	7.0	16,105	6.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		117			154		
2. 投資有価証券売却益		517			-		
3. 補助金受入益		91			235		
4. 持分変動利益		14			-		
5. その他		57	797	0.4	14	402	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	243			533		
2. 投資有価証券評価損		588			36		
3. 関係会社出資金評価損		-			69		
4. 減損損失	4	-			2,159		
5. その他		0	831	0.4	83	2,880	1.2
税金等調整前当期純利益			14,747	7.0		13,627	5.7
法人税、住民税及び事業税		5,930			7,307		
法人税等調整額		164	6,094	2.9	1,148	6,159	2.6
少数株主利益			552	0.3		133	0.0
当期純利益			8,102	3.8		7,335	3.1



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	44,991	3	73,151
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			53		53
持分法適用会社の子会社の増加に伴う増加高			361		361
剰余金の配当			1,287		1,287
利益処分による役員賞与			285		285
当期純利益			8,102		8,102
自己株式の取得				3	3
株主資本の項目に係るその他の減少額			7		7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	6,938	3	6,935
平成18年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	51,929	6	80,085

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高（百万円）	630	74	703	3,746	77,600
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					53
持分法適用会社の子会社の増加に伴う増加高					361
剰余金の配当					1,287
利益処分による役員賞与					285
当期純利益					8,102
自己株式の取得					3
株主資本の項目に係るその他の減少額					7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	907	1,060	1,968	1,124	3,092
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	907	1,060	1,968	1,124	10,027
平成18年6月30日 残高（百万円）	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	51,929	6	80,085
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			278		278
剰余金の配当			1,587		1,587
当期純利益			7,335		7,335
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）			6,026	1	6,025
平成19年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	57,955	7	86,111

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日 残高（百万円）	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					278
剰余金の配当					1,587
当期純利益					7,335
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	76	1,613	1,536	823	713
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	76	1,613	1,536	823	6,738
平成19年6月30日 残高（百万円）	1,461	2,747	4,208	4,047	94,365

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,747	13,627
減価償却費		7,485	7,980
減損損失		-	2,159
貸倒引当金の増加額(減少額)		65	212
退職給付引当金の増加額		1,267	1,084
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		159	391
製品保証引当金の増加額		454	77
固定資産除却損		307	533
投資有価証券売却益		517	-
投資有価証券評価損		588	36
関係会社出資金評価損		-	69
受取利息及び受取配当金		245	339
支払利息		717	949
補助金受入益		91	235
持分法による投資損失(利益)		311	560
売上債権の増加額		13,666	2,837
たな卸資産の増加額		20,678	18,739
仕入債務の増加額		11,941	2,687
前受金の増加額		12,968	2,293
未払消費税等の減少額		393	108
その他		26	450
小計		14,694	10,066
法人税等の支払額		5,745	8,413
利息及び配当金の受取額		369	383
利息の支払額		693	905
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,626	1,131

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		39	754
定期預金の払戻による収入		241	1,008
投資有価証券の売却による収入		824	23
投資有価証券の取得による支出		6,821	2,122
連結子会社株式の取得による支出		1,152	164
貸付による支出		275	253
貸付金の回収による収入		160	227
有形及び無形固定資産の取得による支出		16,717	27,809
有形固定資産の売却による収入		2,891	2,965
補助金による収入		91	235
長期前払費用の取得による支出		445	210
その他		91	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,334	26,850
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		6,805	7,435
コマーシャル・ペーパーの純増加額		10,000	-
長期借入れによる収入		18,359	14,222
長期借入金の返済による支出		13,347	12,108
新株予約権付社債の発行による収入		-	15,500
社債の償還による支出		2,500	-
配当金の支払額		1,287	1,587
少数株主への配当金の支払額		170	156
少数株主からの出資による収入		207	98
その他		44	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,414	23,738
現金及び現金同等物に係る換算差額		236	658
現金及び現金同等物の減少額		8,059	1,322
現金及び現金同等物の期首残高		16,866	10,515
新規連結による現金及び現金同等物の期首残高		1,708	2,472
現金及び現金同等物の期末残高		10,515	11,664

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      連結子会社名は次のとおりです。                      アルバックマテリアル(株)                      アルバック理工(株)                      アルバックテクノ(株)                      アルバック九州(株)                      アルバック東北(株)                      アルバック精機(株)                      (株)アルバック・コーポレートセンター                      ULVAC Technologies, Inc.                      アルバック機工(株)                      日本リライアンス(株)                      アルバック イーエス(株)                      アルバック・クライオ(株)                      アルバック・ファイ(株)                      ULVAC KOREA, Ltd.                      ULVAC TAIWAN INC.                      寧波愛発科真空技術有限公司                      Litrex Corporation                      ULVAC SINGAPORE PTE LTD                      愛発科真空技術(蘇州)有限公司                      愛発科東方真空(成都)有限公司                      愛発科啓電科技(上海)有限公司                      愛発科天馬電機(靖江)有限公司                      愛発科中北真空(沈陽)有限公司                      なお、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社                      連結子会社名は次のとおりです。                      アルバックマテリアル(株)                      アルバック理工(株)                      アルバックテクノ(株)                      アルバック九州(株)                      アルバック東北(株)                      アルバック精機(株)                      (株)アルバック・コーポレートセンター                      ULVAC Technologies, Inc.                      アルバック機工(株)                      日本リライアンス(株)                      アルバック イーエス(株)                      アルバック・クライオ(株)                      アルバック・ファイ(株)                      ULVAC KOREA, Ltd.                      ULVAC TAIWAN INC.                      寧波愛発科真空技術有限公司                      Litrex Corporation                      ULVAC SINGAPORE PTE LTD                      愛発科真空技術(蘇州)有限公司                      愛発科東方真空(成都)有限公司                      愛発科啓電科技(上海)有限公司                      愛発科天馬電機(靖江)有限公司                      愛発科中北真空(沈陽)有限公司                      愛発科(中国)投資有限公司                      ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.                      Physical Electronics USA, Inc.                      シグマテクノス(株)                      なお、愛発科(中国)投資有限公司、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、Physical Electronics USA, Inc、シグマテクノス(株)については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 21社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC GmbH ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 株RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED 株イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corp. Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC ( THAILAND ) LTD. ULVAC CRYOGENICS ( NINGBO ) INCORPORATED UF TECH.Co., Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. 愛発科(中国)投資有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模 会社であり、総資産、売上高、当期 純損益、利益剰余金等の観点からみ ても連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 23社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC GmbH ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 株RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED 株イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corp. Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC ( THAILAND ) LTD. ULVAC CRYOGENICS ( NINGBO ) INCORPORATED UF TECH.Co., Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 寧波愛発科精密鑄件有限公司 なお、ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. は、ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTDに商号 変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模 会社であり、総資産、売上高、当期 純損益、利益剰余金等の観点からみ ても連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株)  (株)昭和真空  三弘アルバック(株)</p> <p>なお、アルバック成膜(株)の子会社 ULCOAT Taiwan, Inc. の重要性が増したため、当連結会計年度より当該会社の損益及び剰余金をアルバック成膜(株)の損益及び剰余金に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(21社)及び関連会社(3社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株)  (株)昭和真空  三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(23社)及び関連会社(5社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、及び愛発科中北真空(沈陽)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、及びULVAC SINGAPORE PTE LTDの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、及び愛発科(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BH D.、及びシグマテクノス(株)の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc. の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 収益認識基準 真空関連事業の製造装置については、主として検収基準にて収益を認識しております。輸出売上については、製造装置本機部分は所有権移転時（船積基準）、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。また、当社は平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に352百万円計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。	左に同じ
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は82,757百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成してあります。</p>	

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表)
1. 前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度末6,941百万円)は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。	

## 連結財務諸表に対する注記事項

## a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。  投資有価証券(株式) 10,884百万円 投資その他の資産(その他) 2,496 (出資金)	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。  投資有価証券(株式) 11,725百万円 投資その他の資産(その他) 1,013 (出資金)
2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。  ULVAC GmbH 2百万円 (13千EUR) Physical Electronics USA, Inc. 105百万円 (900千US\$) ㈱イニシウム 15百万円  この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。 タイゴールド㈱ 362百万円 Ulvac Korea Precision, Ltd. 484百万円 Pure Surface Technology, Ltd. 130百万円	2 偶発債務 下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。  タイゴールド㈱ 195百万円 Ulvac Korea Precision, Ltd. 363百万円 Pure Surface Technology, Ltd. 360百万円 ㈱イニシウム 8百万円
3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 6,430 機械装置及び運搬具等 350 計 7,283 ・土地 172 ・建物及び構築物 76 計 248 (2) 担保付債務 ・短期借入金 1,947百万円 ・長期借入金 4,701 計 6,648	3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 5,767 機械装置及び運搬具等 257 計 6,528 ・土地 172 ・建物及び構築物 71 計 243 (2) 担保付債務 ・短期借入金 1,857百万円 ・長期借入金 3,511 計 5,368

前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)													
4	連結会計年度末日満期手形の処理	4	連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table>	受取手形	1,060百万円	支払手形	824	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	162						
受取手形	1,060百万円														
支払手形	824														
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	162														
5	当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	-	差引額	10,000	5	当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	-	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円														
借入実行高	-														
差引額	10,000														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円														
借入実行高	-														
差引額	10,000														
6		6	当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について19百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。												

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																													
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">6,301</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,324</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料	6,301	賞与引当金繰入額	447	役員賞与引当金繰入額	294	退職給付費用	717	役員退職慰労引当金繰入額	260	減価償却費	1,055	旅費交通費	1,236	支払手数料	2,222	研究開発費	4,324	貸倒引当金繰入額	107	1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">7,303</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,020</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,886</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料	7,303	賞与引当金繰入額	464	役員賞与引当金繰入額	495	退職給付費用	662	役員退職慰労引当金繰入額	190	減価償却費	1,172	旅費交通費	1,750	支払手数料	2,020	研究開発費	4,886	貸倒引当金繰入額	393
	百万円																																														
従業員給料	6,301																																														
賞与引当金繰入額	447																																														
役員賞与引当金繰入額	294																																														
退職給付費用	717																																														
役員退職慰労引当金繰入額	260																																														
減価償却費	1,055																																														
旅費交通費	1,236																																														
支払手数料	2,222																																														
研究開発費	4,324																																														
貸倒引当金繰入額	107																																														
	百万円																																														
従業員給料	7,303																																														
賞与引当金繰入額	464																																														
役員賞与引当金繰入額	495																																														
退職給付費用	662																																														
役員退職慰労引当金繰入額	190																																														
減価償却費	1,172																																														
旅費交通費	1,750																																														
支払手数料	2,020																																														
研究開発費	4,886																																														
貸倒引当金繰入額	393																																														
2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	21	機械装置及び運搬具	210	工具器具及び備品	4	ソフトウェア	8	計	243	2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	338	機械装置及び運搬具	162	工具器具及び備品	32	ソフトウェア	1	計	533																				
	百万円																																														
建物及び構築物	21																																														
機械装置及び運搬具	210																																														
工具器具及び備品	4																																														
ソフトウェア	8																																														
計	243																																														
	百万円																																														
建物及び構築物	338																																														
機械装置及び運搬具	162																																														
工具器具及び備品	32																																														
ソフトウェア	1																																														
計	533																																														
3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,067百万円であります。</p>	3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,865百万円であります。</p>																																												
4		4	<p>減損損失の内訳は下記のとおりです。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">米国 Litrex Corporation</td> </tr> <tr> <td>ボンディング用設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">中国 愛発科真空技術 (蘇州)有限公司</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>ボンディング用設備については、当該設備の売却方針を決定した事により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,159</td> </tr> </table>	用途	種類	場所		のれん	米国 Litrex Corporation	ボンディング用設備	機械装置 及び運搬具	中国 愛発科真空技術 (蘇州)有限公司		百万円	のれん	2,114	機械装置及び運搬具	45	計	2,159																											
用途	種類	場所																																													
	のれん	米国 Litrex Corporation																																													
ボンディング用設備	機械装置 及び運搬具	中国 愛発科真空技術 (蘇州)有限公司																																													
	百万円																																														
のれん	2,114																																														
機械装置及び運搬具	45																																														
計	2,159																																														



前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
			<p>(4) 資産のグルーピング方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。 また、売却予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。 ボンディング用設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額は予定売却価額を用いております。</p>

c) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,664	6,252	48	8,868

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 272株  
持分法適用会社が取得した自社株式(当社株式)の当社帰属分 5,980株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,287	30.00	平成17年6月30日	平成17年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,587	利益剰余金	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,868	313	45	9,136

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 313株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 39株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,587	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,017	利益剰余金	47.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

d) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,986百万円	現金及び預金勘定 11,889百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 471	預入期間が3か月を超える定期預金 225
現金及び現金同等物 <u>10,515</u>	現金及び現金同等物 <u>11,664</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> <td style="text-align: right;">3,563</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> <td style="text-align: right;">2,710</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,104	3,563	5,666	減価償却累計額 相当額	1,009	1,701	2,710	期末残高相当額	1,094	1,862	2,956	1年以内	913百万円	1年超	2,043	合計	2,956	支払リース料	1,308百万円	減価償却費相当額	1,308	1年以内	116百万円	1年超	520	合計	636	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> <td style="text-align: right;">4,818</td> <td style="text-align: right;">7,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> <td style="text-align: right;">3,169</td> <td style="text-align: right;">4,405</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,405</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,282	4,818	7,100	減価償却累計額 相当額	1,047	1,649	2,696	期末残高相当額	1,235	3,169	4,405	1年以内	1,122百万円	1年超	3,283	合計	4,405	支払リース料	1,032百万円	減価償却費相当額	1,032	1年以内	104百万円	1年超	375	合計	479
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	2,104	3,563	5,666																																																																						
減価償却累計額 相当額	1,009	1,701	2,710																																																																						
期末残高相当額	1,094	1,862	2,956																																																																						
1年以内	913百万円																																																																								
1年超	2,043																																																																								
合計	2,956																																																																								
支払リース料	1,308百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,308																																																																								
1年以内	116百万円																																																																								
1年超	520																																																																								
合計	636																																																																								
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	2,282	4,818	7,100																																																																						
減価償却累計額 相当額	1,047	1,649	2,696																																																																						
期末残高相当額	1,235	3,169	4,405																																																																						
1年以内	1,122百万円																																																																								
1年超	3,283																																																																								
合計	4,405																																																																								
支払リース料	1,032百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,032																																																																								
1年以内	104百万円																																																																								
1年超	375																																																																								
合計	479																																																																								

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)			当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,383	3,388	2,005	1,480	3,342	1,862
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	119	114	6	23	21	2
合計		1,502	3,502	2,000	1,503	3,363	1,860

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額の総額は、前連結会計年度は588百万円、当連結会計年度は36百万円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
824	517	-	23	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式		
子会社及び関連会社株式	9,363	10,174
その他有価証券		
非上場株式	523	467

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、事業活動に伴い財務上発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は各社が行い、取引の実行及び管理は各社の財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役に報告・確認する事といたしております。</p>	<p>取引の内容 左に同じ</p> <p>取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>取引の利用目的 左に同じ</p> <p>取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 左に同じ</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年6月30日）				当連結会計年度（平成19年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,530	-	1,577	47	2,278	-	2,368	90
	買建								
	米ドル	500	-	501	1	1,340	-	1,390	50
	ユーロ	87	-	89	2	304	-	314	10
	英ポンド	-	-	-	-	101	-	112	10
	合計	-	-	-	44	-	-	-	19

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年6月30日）				当連結会計年度（平成19年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	450	450	4	4	450	450	2	2

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ契約における想定元本額はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">19,711百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,635</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">13,075</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">10,269</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">10,269</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,584百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0% ~ 2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	19,711百万円	(2) 年金資産	6,635	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,075	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,327	(5) 未認識数理計算上の差異	1,479	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	10,269	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	10,269	(1) 勤務費用	1,584百万円	(2) 利息費用	287	(3) 期待運用収益	133	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	313	(6) 退職給付費用	2,385	(1) 割引率	2.0% ~ 2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">21,046百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,135</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">13,911</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">11,394</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">11,394</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0% ~ 2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	21,046百万円	(2) 年金資産	7,135	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,911	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	993	(5) 未認識数理計算上の差異	1,524	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	11,394	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	11,394	(1) 勤務費用	1,562百万円	(2) 利息費用	289	(3) 期待運用収益	147	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	247	(6) 退職給付費用	2,285	(1) 割引率	2.0% ~ 2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	19,711百万円																																																																																				
(2) 年金資産	6,635																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,075																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,327																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,479																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	10,269																																																																																				
(8) 前払年金費用	-																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	10,269																																																																																				
(1) 勤務費用	1,584百万円																																																																																				
(2) 利息費用	287																																																																																				
(3) 期待運用収益	133																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	313																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,385																																																																																				
(1) 割引率	2.0% ~ 2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(1) 退職給付債務	21,046百万円																																																																																				
(2) 年金資産	7,135																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,911																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	993																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,524																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	11,394																																																																																				
(8) 前払年金費用	-																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	11,394																																																																																				
(1) 勤務費用	1,562百万円																																																																																				
(2) 利息費用	289																																																																																				
(3) 期待運用収益	147																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	247																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,285																																																																																				
(1) 割引率	2.0% ~ 2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

[次へ](#)



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
百万円	百万円
未払事業税否認額	未払事業税否認額
432	354
たな卸資産(未実現利益及び評価損等)	たな卸資産(未実現利益及び評価損等)
1,717	2,416
賞与引当金損金不算入	賞与引当金損金不算入
698	617
製品保証引当金損金不算入	製品保証引当金損金不算入
1,089	1,125
その他	その他
306	295
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
4,242	4,807
評価性引当額	評価性引当額
50	39
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
4,192	4,768
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金不算入	退職給付引当金損金不算入
3,815	4,375
役員退職慰労引当金損金不算入	役員退職慰労引当金損金不算入
426	431
繰越欠損金	繰越欠損金
496	389
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,530	3,550
その他	その他
369	230
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
6,635	8,975
評価性引当額	評価性引当額
2,191	3,911
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
4,443	5,065
(3) 繰延税金資産の合計	(3) 繰延税金資産の合計
8,635	9,832
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 繰延税金負債(流動)	(1) 繰延税金負債(流動)
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
28	47
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
28	47
(2) 繰延税金負債(固定)	(2) 繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
319	336
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
446	390
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
765	726
(3) 繰延税金負債の合計	(3) 繰延税金負債の合計
793	773
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
7,842	9,059

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9
外国税額控除 2.2	外国税額控除 4.4
持分法投資利益 0.9	持分法投資損失 1.7
試験研究費に係る法人税額の特別控除等 2.7	試験研究費に係る法人税額の特別控除等 4.1
のれん償却額 0.9	のれん償却額 0.3
海外子会社の税率差異 0.8	海外子会社の税率差異 5.2
受取配当金の連結消去 6.4	受取配当金の連結消去 10.6
その他 2.0	評価性引当額の増加 4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.2</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,155	31,299	212,454	-	212,454
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	856	6,043	6,900	(6,900)	-
計	182,012	37,342	219,354	(6,900)	212,454
営業費用	170,130	34,513	204,643	(6,985)	197,658
営業利益	11,882	2,829	14,711	85	14,796
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	232,842	32,534	265,376	4,025	269,401
減価償却費	6,519	778	7,297	(-)	7,297
資本的支出	14,689	2,035	16,724	(-)	16,724

科目	当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	206,648	32,503	239,151	-	239,151
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	812	8,185	8,997	(8,997)	-
計	207,460	40,688	248,148	(8,997)	239,151
営業費用	192,797	39,121	231,918	(9,393)	222,526
営業利益	14,663	1,567	16,230	396	16,625
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	272,366	41,380	313,746	3,831	317,577
減価償却費	6,933	1,049	7,982	(3)	7,980
減損損失	2,159	-	2,159	-	2,159
資本的支出	29,084	3,024	32,109	-	32,109

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タンゲステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,025百万円、当連結会計年度3,831百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	191,449	16,452	4,553	212,454	-	212,454
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	12,011	7,201	670	19,883	(19,883)	-
計	203,460	23,654	5,223	232,337	(19,883)	212,454
営業費用	190,790	20,967	5,825	217,582	(19,924)	197,658
営業利益又は営業損失（ ）	12,670	2,687	602	14,755	41	14,796
資産	221,836	38,183	5,357	265,376	4,025	269,401

科目	当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,981	32,734	7,436	239,151	-	239,151
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,442	6,891	4,153	28,486	(28,486)	-
計	216,423	39,625	11,589	267,637	(28,486)	239,151
営業費用	203,996	36,158	11,540	251,694	(29,168)	222,526
営業利益	12,427	3,467	49	15,943	683	16,625
資産	260,239	49,719	3,788	313,746	3,831	317,577

(注) 1. 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,025百万円、当連結会計年度3,831百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

	前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	88,724	4,201	535	67	93,527
連結売上高（百万円）					212,454
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.8	2.0	0.3	0.0	44.0

	当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	96,230	7,317	1,676	488	105,711
連結売上高（百万円）					239,151
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.2	3.1	0.7	0.2	44.2

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・チェコ
- (4) その他の地域 ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 1,929円19銭	1株当たり純資産額 2,105円48銭
1株当たり当期純利益 188円87銭	1株当たり当期純利益 170円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 168円04銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,102	7,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,102	7,335
期中平均株式数(千株)	42,897	42,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	754
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(-)	(754)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アルバック東北㈱	第1回無担保社債	平成16年 3月25日	200	200	0.55	無担保社債	平成23年 3月25日
㈱アルバック	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)1	平成19年 4月13日	-	15,500	-	無担保社債	平成24年 4月13日
合計	-		200	15,700	-	-	-

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	
発行価額の総額(百万円)	15,500
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月16日 至 平成24年4月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

転換価額は、当初4,745円とし、以後以下のとおり修正する。

本新株予約権付社債の発行後、毎年2月及び8月の各第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が3,650円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後、平成24年3月30日まで(当日を含む。)(以下「修正繰上行使期間」という。)の間に、当社がその選択により本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行い(かかる事前通知を以下「修正繰上通知」といい、修正繰上通知を行った日を以下「修正決定日」という。)、修正決定日の直前の取引日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除く。以下「修正決定日時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の94%に相当する金額が、いずれも当該各取引日において有効な下限転換価額を上回っており、かつ、当該各取引日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、修正決定日の翌取引日から起算して5取引日後の日以降、修正決定日時価算定期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正決定日以降、転換価額が修正されるまでの間に、転換価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債要項による調整を受ける。以下「修正決定日価額」という。)に修正される。かかる修正がなされる場合には、当該修正に係る修正決定日と同日またはその直後に到来する決定日に関して上記による転換価額の修正は行われぬものとする。なお、当社は、この修正繰上通知を、修正繰上行使期間中に2回を限度として行うことができる。修正決定日時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正決定日価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正決定日価額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。



本新株予約権付社債の発行後、本新株予約権付社債の社債要綱に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
-	-	-	200	15,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	14,366	22,264	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,542	11,452	1.4	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,149	24,926	1.5	平成20年5月30日から 平成24年6月29日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	48,057	58,641	-	-

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
長期借入金	9,367	8,825	5,899	836

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,786		3,709	
2. 受取手形	3 4	8,023		6,384	
3. 売掛金	3	53,725		59,028	
4. 商品		86		165	
5. 製品		622		756	
6. 原材料		2,452		2,835	
7. 仕掛品		30,714		41,050	
8. 前払費用		234		288	
9. 繰延税金資産		1,928		2,541	
10. 従業員短期貸付金		13		13	
11. 関係会社短期貸付金		5,598		11,414	
12. 未収入金		904		993	
13. 未収消費税等		2,255		2,868	
14. その他		312		508	
15. 貸倒引当金		28		96	
流動資産合計		108,624	60.7	132,455	60.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 6				
1. 建物		22,565		31,589	
減価償却累計額		9,823	12,742	9,695	21,893
2. 構築物		1,144		1,298	
減価償却累計額		864	280	813	485
3. 機械装置		28,398		30,256	
減価償却累計額		14,076	14,322	15,524	14,732
4. 車両運搬具		67		126	
減価償却累計額		53	14	63	63
5. 工具器具及び備品		4,460		5,115	
減価償却累計額		3,210	1,250	3,498	1,616
6. 土地			6,906		7,046

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定			2,891		8,701
有形固定資産合計		38,404	21.4	54,537	25.1
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		904		822	
2. ソフトウェア		1,314		1,192	
3. 電話加入権		18		18	
4. その他		398		660	
無形固定資産合計		2,634	1.5	2,693	1.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,533		3,374	
2. 関係会社株式		16,935		14,294	
3. 関係会社出資金		5,455		5,583	
4. 従業員長期貸付金		65		55	
5. 関係会社長期 貸付金		305		1,855	
6. 破産債権、再生債 権、更生債権その 他これらに準ずる 債権		2		17	
7. 長期前払費用		458		531	
8. 繰延税金資産		1,665		1,823	
9. 差入保証金		740		718	
10. 保険積立金		87		94	
11. その他		44		60	
12. 貸倒引当金		0		219	
13. 投資損失引当金		-		180	
投資その他の資産合 計		29,289	16.4	28,005	12.9
固定資産合計		70,327	39.3	85,235	39.2
資産合計		178,951	100.0	217,691	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	3	5,118		5,201	
2. 買掛金	3	52,132		55,410	
3. 短期借入金		7,400		15,900	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	7,987		9,255	
5. コマーシャル・ペーパー		10,000		10,000	
6. 未払金	3	4,383		6,686	
7. 未払費用		493		857	
8. 未払法人税等		1,474		1,791	
9. 前受金		1,800		3,082	
10. 預り金		1,563		2,226	
11. 賞与引当金		525		594	
12. 役員賞与引当金		108		208	
13. 製品保証引当金		2,284		2,517	
14. 設備関係支払手形		68		2,384	
15. その他		181		136	
流動負債合計		95,515	53.4	116,246	53.4
固定負債					
1. 新株予約権付社債		-		15,500	
2. 長期借入金	1	18,834		21,011	
3. 退職給付引当金		4,412		4,915	
4. 役員退職慰労引当金		447		-	
5. 預り保証金		296		279	
6. その他		7		353	
固定負債合計		23,996	13.4	42,058	19.3
負債合計		119,511	66.8	158,304	72.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		13,468	7.5	13,468	6.2
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		14,695		14,695	
資本剰余金合計		14,695	8.2	14,695	6.8
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		529		529	
2. その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		305		353	
別途積立金		21,206		24,206	
繰越利益剰余金		7,814		4,772	
利益剰余金合計		29,853	16.7	29,860	13.7
(4) 自己株式		4	0.0	5	0.0
株主資本合計		58,012	32.4	58,017	26.7
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価 差額金		1,429		1,370	
評価・換算差額等合計		1,429	0.8	1,370	0.6
純資産合計		59,441	33.2	59,387	27.3
負債純資産合計		178,951	100.0	217,691	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	8					
1. 製品売上高		146,269		158,110		
2. 商品売上高		1,148	147,417	1,162	159,272	100.0
売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		625		622		
(2) 当期製品製造原価	4 8	128,130		139,395		
小計		128,755		140,017		
(3) 期末製品たな卸高		622		756		
(4) 他勘定からの振替高	1	1,543		1,376		
(5) 他勘定への振替高	2	1,424		3,112		
(6) 製品保証引当金戻入額		1,874		2,284		
(7) 製品保証引当金繰入額		2,284		2,517		
合計		128,662		137,758		
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		148		86		
(2) 当期商品仕入高		820		1,026		
小計		967		1,113		
(3) 期末商品たな卸高		86		165		
合計		881	129,542	948	138,706	87.1
売上総利益			17,874		20,566	12.9
販売費及び一般管理費						
1. 販売費	3 8	5,042		5,157		
2. 一般管理費	3 4 8	8,806	13,848	10,560	15,718	9.9
営業利益			4,026		4,848	3.0
営業外収益						
1. 受取利息		32		116		
2. 受取配当金	8	2,082		3,263		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
3. 受取賃貸料	8	408			504		
4. 受取手数料	8	1,087			1,207		
5. ロイヤルティー収入	8	520			1,126		
6. その他		152	4,281	2.9	139	6,354	4.0
営業外費用							
1. 支払利息		402			697		
2. 賃貸資産経費	5	170			250		
3. たな卸資産評価損		319			1,006		
4. その他		99	989	0.6	311	2,263	1.4
経常利益			7,317	5.0		8,938	5.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		517			-		
2. 補助金受入益		-			130		
3. 固定資産売却益	6	-	517	0.3	8	137	0.1
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		274			4,577		
2. 投資有価証券評価損		225			36		
3. 固定資産除却損	7	202			411		
4. 固定資産圧縮損		-			19		
5. 投資損失引当金繰入額		-			180		
6. 関係会社出資金評価損		-	702	0.5	50	5,274	3.3
税引前当期純利益			7,132	4.8		3,802	2.4
法人税、住民税及び 事業税		1,519			2,938		
法人税等調整額		656	2,175	1.4	731	2,207	1.4
当期純利益			4,957	3.4		1,594	1.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		107,119	77.3	113,052	75.5
労務費	3	9,859	7.1	10,899	7.3
経費	4	21,649	15.6	25,779	17.2
当期総製造費用		138,627	100.0	149,730	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,217		30,714	
合計		158,844		180,444	
期末仕掛品たな卸高		30,714		41,050	
当期製品製造原価		128,130		139,395	

脚注

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>左に同じ</p>																
<p>2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。</p>	<p>2. 左に同じ</p>																
<p>3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は313百万円、退職給付費用は808百万円であります。</p>	<p>3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は358百万円、退職給付費用は759百万円であります。</p>																
<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>9,424百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,882</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,012</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,847</td> </tr> </table>	外注加工費	9,424百万円	旅費交通費	1,882	減価償却費	4,012	運賃	1,847	<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,608百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,393</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,313</td> </tr> </table>	外注加工費	11,608百万円	旅費交通費	2,033	減価償却費	4,393	運賃	2,313
外注加工費	9,424百万円																
旅費交通費	1,882																
減価償却費	4,012																
運賃	1,847																
外注加工費	11,608百万円																
旅費交通費	2,033																
減価償却費	4,393																
運賃	2,313																



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	338	18,506	6,912	26,285	3	54,445
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,287	1,287		1,287
利益処分による役員賞与							102	102		102
固定資産圧縮積立金の取崩					(注) 33		33			-
別途積立金の積立						2,700	2,700			-
当期純利益							4,957	4,957		4,957
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	33	2,700	901	3,568	1	3,567
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	4	58,012

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩 33百万円は、第101期の利益処分による取崩 17百万円と平成18年6月に取崩した17百万円の合計額であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高 (百万円)	571	571	55,016
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,287
利益処分による役員賞与			102
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			4,957
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	858	858	858
事業年度中の変動額合計 (百万円)	858	858	4,425
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,429	1,429	59,441

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	4	58,012	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							1,587	1,587		1,587	
固定資産圧縮積立金の積立					66		66			-	
固定資産圧縮積立金の取崩					18		18			-	
別途積立金の積立						3,000	3,000			-	
当期純利益							1,594	1,594		1,594	
自己株式の取得									1	1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	48	3,000	3,042	7	1	6	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	353	24,206	4,772	29,860	5	58,017	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,429	1,429	59,441
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,587
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,594
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	59	59	59
事業年度中の変動額合計 (百万円)	59	59	54
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,370	1,370	59,387

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 収益認識基準		真空関連事業の製造装置については、国内売上は検収基準で認識し、輸出売上は製造装置本機部分は所有権移転時（船積基準）にて認識し、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ  時価のないもの 左に同じ
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法	(1) 製品・商品・仕掛品 左に同じ (2) 原材料 左に同じ
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 左に同じ  (2) 無形固定資産 左に同じ  (3) 長期前払費用 左に同じ

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。</p> <p>(7) 投資損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(5) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に352百万円計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、59,441百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は97百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)																																																																				
<p>1.有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金4,263百万円、一年以内長期借入金1,923百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,335</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,073</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	6,335	機械装置等	306	計	7,073	<p>1.有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金3,097百万円、一年以内長期借入金1,833百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,678</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,327</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	5,678	機械装置等	216	計	6,327																																																				
土地	433百万円																																																																				
建物	6,335																																																																				
機械装置等	306																																																																				
計	7,073																																																																				
土地	433百万円																																																																				
建物	5,678																																																																				
機械装置等	216																																																																				
計	6,327																																																																				
<p>2.偶発債務</p> <p>(1)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">587百万円 (US\$ 5,050千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">2 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>アルバック機工(株)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN, Inc.</td> <td style="text-align: right;">21 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">105 (US\$ 900千)</td> </tr> <tr> <td>愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">161 (JP¥ 155,881千) (RMB 356千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イニシウム</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	587百万円 (US\$ 5,050千)	ULVAC G.m.b.H.	2 (EUR 13千)	計	589	アルバック九州(株)	1,034百万円	アルバック東北(株)	2,669	アルバック精機(株)	116	アルバック機工(株)	56	アルバック・ファイ(株)	420	タイゴールド(株)	362	寧波愛発科真空技術有限公司	38	ULVAC TAIWAN, Inc.	21 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	130	Ulvac Korea Precision, Ltd.	484	Physical Electronics USA, Inc.	105 (US\$ 900千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	161 (JP¥ 155,881千) (RMB 356千)	(株)イニシウム	15	計	5,611	<p>2.偶発債務</p> <p>(1)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">687百万円 (US\$ 5,525千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">2,953</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>アルバック機工(株)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN, Inc.</td> <td style="text-align: right;">23 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">316 (US\$ 2,540千)</td> </tr> <tr> <td>愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">159 (JP¥ 122,655千) (RMB1,763千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イニシウム</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 (US\$ 65千)</td> </tr> <tr> <td>シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,852</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	687百万円 (US\$ 5,525千)	計	687	アルバック九州(株)	694百万円	アルバック東北(株)	2,953	アルバック精機(株)	25	アルバック機工(株)	24	アルバック・ファイ(株)	180	タイゴールド(株)	195	寧波愛発科真空技術有限公司	23	ULVAC TAIWAN, Inc.	23 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	360	Ulvac Korea Precision, Ltd.	363	Physical Electronics USA, Inc.	316 (US\$ 2,540千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	159 (JP¥ 122,655千) (RMB1,763千)	(株)イニシウム	8 (US\$ 65千)	シグマテクノス(株)	530	計	5,852
ULVAC Technologies, Inc.	587百万円 (US\$ 5,050千)																																																																				
ULVAC G.m.b.H.	2 (EUR 13千)																																																																				
計	589																																																																				
アルバック九州(株)	1,034百万円																																																																				
アルバック東北(株)	2,669																																																																				
アルバック精機(株)	116																																																																				
アルバック機工(株)	56																																																																				
アルバック・ファイ(株)	420																																																																				
タイゴールド(株)	362																																																																				
寧波愛発科真空技術有限公司	38																																																																				
ULVAC TAIWAN, Inc.	21 (NT\$ 6,000千)																																																																				
Pure Surface Technology, Ltd.	130																																																																				
Ulvac Korea Precision, Ltd.	484																																																																				
Physical Electronics USA, Inc.	105 (US\$ 900千)																																																																				
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	161 (JP¥ 155,881千) (RMB 356千)																																																																				
(株)イニシウム	15																																																																				
計	5,611																																																																				
ULVAC Technologies, Inc.	687百万円 (US\$ 5,525千)																																																																				
計	687																																																																				
アルバック九州(株)	694百万円																																																																				
アルバック東北(株)	2,953																																																																				
アルバック精機(株)	25																																																																				
アルバック機工(株)	24																																																																				
アルバック・ファイ(株)	180																																																																				
タイゴールド(株)	195																																																																				
寧波愛発科真空技術有限公司	23																																																																				
ULVAC TAIWAN, Inc.	23 (NT\$ 6,000千)																																																																				
Pure Surface Technology, Ltd.	360																																																																				
Ulvac Korea Precision, Ltd.	363																																																																				
Physical Electronics USA, Inc.	316 (US\$ 2,540千)																																																																				
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	159 (JP¥ 122,655千) (RMB1,763千)																																																																				
(株)イニシウム	8 (US\$ 65千)																																																																				
シグマテクノス(株)	530																																																																				
計	5,852																																																																				

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)																				
<p>3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>9,573</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>17,050</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,895</td> </tr> </table>	受取手形	3,734百万円	売掛金	9,573	支払手形	30	買掛金	17,050	未払金	1,895	<p>3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,901百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>16,835</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,899</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,016</td> </tr> </table>	受取手形	3,901百万円	売掛金	16,835	支払手形	1	買掛金	18,899	未払金	2,016
受取手形	3,734百万円																				
売掛金	9,573																				
支払手形	30																				
買掛金	17,050																				
未払金	1,895																				
受取手形	3,901百万円																				
売掛金	16,835																				
支払手形	1																				
買掛金	18,899																				
未払金	2,016																				
4.	<p>4. 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,752百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,752百万円																		
受取手形	1,752百万円																				
<p>5. 当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	-	差引額	10,000	<p>5. 当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	-	差引額	10,000								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行高	-																				
差引額	10,000																				
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行高	-																				
差引額	10,000																				
6.	<p>6. 当期において、補助金の受入れにより、土地について19百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)																														
<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td>1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,543</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	1,543百万円	計	1,543	<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,376</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	1,376百万円	計	1,376																		
製品売上原価																															
固定資産振替	1,543百万円																														
計	1,543																														
製品売上原価																															
固定資産振替	1,376百万円																														
計	1,376																														
<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,424</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産評価損	319百万円	その他	1,106	計	1,424	<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,112</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産評価損	1,006百万円	その他	2,107	計	3,112														
製品売上原価																															
たな卸資産評価損	319百万円																														
その他	1,106																														
計	1,424																														
製品売上原価																															
たな卸資産評価損	1,006百万円																														
その他	2,107																														
計	3,112																														
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,774</td> </tr> </table>	給料手当	983百万円	賞与引当金繰入額	114	退職給付費用	177	旅費交通費	556	減価償却費	34	支払手数料	28	販売手数料	1,774	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>269</td> </tr> </table>	給料手当	983百万円	賞与引当金繰入額	123	退職給付費用	152	旅費交通費	574	減価償却費	61	支払手数料	27	販売手数料	1,546	貸倒引当金繰入額	269
給料手当	983百万円																														
賞与引当金繰入額	114																														
退職給付費用	177																														
旅費交通費	556																														
減価償却費	34																														
支払手数料	28																														
販売手数料	1,774																														
給料手当	983百万円																														
賞与引当金繰入額	123																														
退職給付費用	152																														
旅費交通費	574																														
減価償却費	61																														
支払手数料	27																														
販売手数料	1,546																														
貸倒引当金繰入額	269																														



前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																				
<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,776</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table>	給料手当	674百万円	賞与引当金繰入額	46	役員賞与引当金繰入額	108	退職給付費用	113	役員退職慰労引当金繰入額	77	支払手数料	1,584	研究開発費	3,776	減価償却費	414	旅費交通費	134	<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,989</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,503</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table>	給料手当	1,012百万円	賞与引当金繰入額	51	役員賞与引当金繰入額	208	退職給付費用	114	役員退職慰労引当金繰入額	24	支払手数料	1,989	研究開発費	4,503	減価償却費	425	旅費交通費	161
給料手当	674百万円																																				
賞与引当金繰入額	46																																				
役員賞与引当金繰入額	108																																				
退職給付費用	113																																				
役員退職慰労引当金繰入額	77																																				
支払手数料	1,584																																				
研究開発費	3,776																																				
減価償却費	414																																				
旅費交通費	134																																				
給料手当	1,012百万円																																				
賞与引当金繰入額	51																																				
役員賞与引当金繰入額	208																																				
退職給付費用	114																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24																																				
支払手数料	1,989																																				
研究開発費	4,503																																				
減価償却費	425																																				
旅費交通費	161																																				
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,122百万円であります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,139百万円であります。																																				
5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は104百万円、固定資産税は52百万円であります。	5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は130百万円、固定資産税は74百万円であります。																																				
6.	6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	建物	8百万円	計	8																																
建物	8百万円																																				
計	8																																				
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table>	機械装置	192百万円	建物	6	工具器具及び備品	4	計	202	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> </table>	建物	285百万円	機械装置	119	構築物	4	工具器具及び備品	3	計	411																		
機械装置	192百万円																																				
建物	6																																				
工具器具及び備品	4																																				
計	202																																				
建物	285百万円																																				
機械装置	119																																				
構築物	4																																				
工具器具及び備品	3																																				
計	411																																				
8. 関係会社との主な取引 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">34,297百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高等</td><td style="text-align: right;">55,198</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,058</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> </table>	売上高	34,297百万円	原材料仕入高等	55,198	販売手数料	1,727	支払手数料	940	受取配当金	2,058	受取賃貸料	336	受取手数料	1,021	ロイヤルティ収入	504	8. 関係会社との主な取引 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">42,316百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高等</td><td style="text-align: right;">54,243</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,234</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td><td style="text-align: right;">1,114</td></tr> </table>	売上高	42,316百万円	原材料仕入高等	54,243	販売手数料	1,530	支払手数料	1,138	受取配当金	3,234	受取賃貸料	441	受取手数料	1,112	ロイヤルティ収入	1,114				
売上高	34,297百万円																																				
原材料仕入高等	55,198																																				
販売手数料	1,727																																				
支払手数料	940																																				
受取配当金	2,058																																				
受取賃貸料	336																																				
受取手数料	1,021																																				
ロイヤルティ収入	504																																				
売上高	42,316百万円																																				
原材料仕入高等	54,243																																				
販売手数料	1,530																																				
支払手数料	1,138																																				
受取配当金	3,234																																				
受取賃貸料	441																																				
受取手数料	1,112																																				
ロイヤルティ収入	1,114																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,404	272	48	1,628

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 272株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48株

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,628	313	6	1,935

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 313株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,138	908	2,046	取得価額相当額	1,154	366	1,521
減価償却累計額 相当額	557	514	1,071	減価償却累計額 相当額	568	186	754
期末残高相当額	581	394	975	期末残高相当額	587	180	767
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。				左に同じ			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	309百万円			1年以内	302百万円	
	1年超	666			1年超	465	
	合計	975			合計	767	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				左に同じ			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	465百万円			支払リース料	314百万円	
	減価償却費相当額	465			減価償却費相当額	314	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年6月30日現在)			当事業年度 (平成19年6月30日現在)		
	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,476	1,002	473	1,126	653

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,206</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,134</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,593</td></tr> </table>	未払事業税否認額	183百万円	賞与引当金損金不算入	255	製品保証引当金損金不算入	920	その他	570	繰延税金資産(流動)合計	1,928	退職給付引当金損金不算入	1,778	役員退職慰労引当金損金不算入	180	投資有価証券評価損否認	204	関係会社株式評価損否認	1,325	その他	44	繰延税金資産(固定)小計	3,530	評価性引当額	1,325	繰延税金資産(固定)合計	2,206		4,134	固定資産圧縮積立金	206	その他有価証券評価差額金	335	繰延税金負債(固定)合計	541		541		3,593	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,541</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,981</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,281</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,638</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,897</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,364</td></tr> </table>	未払事業税否認額	215百万円	賞与引当金損金不算入	239	製品保証引当金損金不算入	1,014	その他	1,072	繰延税金資産(流動)合計	2,541	退職給付引当金損金不算入	1,981	役員退職慰労引当金損金不算入	142	投資有価証券評価損否認	204	関係会社株式評価損否認	3,281	その他	30	繰延税金資産(固定)小計	5,638	評価性引当額	3,281	繰延税金資産(固定)合計	2,357		4,897	固定資産圧縮積立金	238	その他有価証券評価差額金	295	繰延税金負債(固定)合計	534		534		4,364
未払事業税否認額	183百万円																																																																												
賞与引当金損金不算入	255																																																																												
製品保証引当金損金不算入	920																																																																												
その他	570																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	1,928																																																																												
退職給付引当金損金不算入	1,778																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	180																																																																												
投資有価証券評価損否認	204																																																																												
関係会社株式評価損否認	1,325																																																																												
その他	44																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	3,530																																																																												
評価性引当額	1,325																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	2,206																																																																												
	4,134																																																																												
固定資産圧縮積立金	206																																																																												
その他有価証券評価差額金	335																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	541																																																																												
	541																																																																												
	3,593																																																																												
未払事業税否認額	215百万円																																																																												
賞与引当金損金不算入	239																																																																												
製品保証引当金損金不算入	1,014																																																																												
その他	1,072																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	2,541																																																																												
退職給付引当金損金不算入	1,981																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	142																																																																												
投資有価証券評価損否認	204																																																																												
関係会社株式評価損否認	3,281																																																																												
その他	30																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	5,638																																																																												
評価性引当額	3,281																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	2,357																																																																												
	4,897																																																																												
固定資産圧縮積立金	238																																																																												
その他有価証券評価差額金	295																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	534																																																																												
	534																																																																												
	4,364																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特 別控除等</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>税務申告修正等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	住民税均等割	0.4	外国税額控除	3.7	試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	5.3	評価性引当額の増加	6.8	税務申告修正等	4.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特 別控除等</td><td style="text-align: right;">14.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">51.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.3	住民税均等割	0.7	外国税額控除	7.9	試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	14.4	評価性引当額の増加	51.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	58.1																																						
法定実効税率	40.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																												
外国税額控除	3.7																																																																												
試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	5.3																																																																												
評価性引当額の増加	6.8																																																																												
税務申告修正等	4.0																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.5																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.3																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																												
外国税額控除	7.9																																																																												
試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	14.4																																																																												
評価性引当額の増加	51.3																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	58.1																																																																												

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	1,385円42銭	1,384円18銭
1株当たり当期純利益	115円54銭	37円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	36円52銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,957	1,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,957	1,594
期中平均株式数(千株)	42,904	42,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	754
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(-)	(754)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ウシオ電機(株)	215,400	589
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	454	522
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376	512
		(株)みずほフィナンシャルグループ	584	498
		日本トムソン(株)	288,000	318
		(株)ダイヘン	387,000	296
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	150	150
		(株)横浜銀行	126,976	110
		(株)筑波研究コンソーシアム	160,000	75
		Applied Vacuum Coating Technologies Co., Ltd.	1,812,100	60
		その他 16銘柄	3,454,387	244
		合計	6,445,427	3,374

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,565	10,731	1,708	31,589	9,695	1,134	21,893
構築物	1,144	264	110	1,298	813	43	485
機械装置	28,398	5,155	3,297	30,256	15,524	3,332	14,732
車両運搬具	67	62	3	126	63	13	63
工具器具及び備 品	4,460	902	248	5,115	3,498	519	1,616
土地	6,906	359	219	7,046	-	-	7,046
建設仮勘定	2,891	8,433	2,623	8,701	-	-	8,701
有形固定資産計	66,430	25,908	8,207	84,132	29,595	5,040	54,537
無形固定資産							
特許権	1,067	58	-	1,125	303	140	822
ソフトウェア	2,892	308	-	3,200	2,008	430	1,192
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
その他	409	340	77	672	12	1	660
無形固定資産計	4,385	706	77	5,015	2,323	571	2,693
長期前払費用	1,487	205	17	1,675	1,145	116	531

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	茅ヶ崎工場	新棟建設	5,636百万円
	千葉富里事業所	新棟建設	2,868百万円
	愛知工場	新棟建設	1,782百万円
機械装置	茅ヶ崎工場	研究用設備	2,133百万円
	富士裾野工場	研究用設備	539百万円
	ユーザー貸与		1,104百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	研究用設備	5,043百万円
	富士裾野工場	研究用設備	2,030百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械装置	富士裾野工場	製造用設備	1,711百万円
	茅ヶ崎工場	製造用設備	1,438百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	315	-	28	315
賞与引当金	525	594	525	-	594
役員賞与引当金	108	208	108	-	208
製品保証引当金	2,284	2,517	-	2,284	2,517
役員退職慰労引当金	447	24	-	471	-
投資損失引当金	-	180	-	-	180

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額は、平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことによる減少額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	33
預金	
当座預金	3,469
普通預金	205
別段預金	1
計	3,675
合計	3,709

2. 受取手形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック イーエス(株)	2,911
稲畑産業(株)	1,524
三弘アルバック(株)	851
(株)昭和真空	131
尾池工業(株)	125
その他	843
合計	6,384

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	1,026	2,333	640	2,359	24	1	6,384

### 3. 売掛金

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
アルバック イーエス(株)	5,837
奇美電子股份有限公司	5,431
松下プラズマディスプレイ(株)	4,514
力晶半導体股份有限公司	3,717
アルバック九州(株)	3,141
その他	36,388
合計	59,028

(2) 売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
53,725	163,913	158,609	59,028	72.9	4.13ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

### 4. たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
装置部門					
半導体製造装置	-	-	522	6,405	6,927
ディスプレイ及び電子部品 製造装置	-	-	3	25,848	25,852
一般産業機器	-	-	14	2,360	2,374
超高真空機器	-	12	144	668	824
規格品部門					
真空計・分析装置					
真空ポンプ・真空バルブ	-	744	2,147	5,721	8,611
その他	165	-	5	47	218
合計	165	756	2,835	41,050	44,805

5. 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
アルバックマテリアル(株)	6,270
アルバック・ファイ(株)	3,350
アルバック東北(株)	975
アルバック機工(株)	599
アルバックテクノ(株)	120
その他	100
合計	11,414

固定資産

1. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ULVAC KOREA, Ltd.	3,838
日本リライアンス(株)	1,877
アルバック九州(株)	987
ULVAC TAIWAN INC.	819
アルバックマテリアル(株)	724
その他	6,049
合計	14,294

負債の部

流動負債

1. 支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
ヒュティンガ・ジャパン(株)	1,583
三菱重工業(株)	1,071
東陶機器(株)	390
信越化学工業(株)	243
日本通運(株)	117
その他	1,798
合計	5,201

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額(百万円)	1,067	875	1,366	875	755	263	5,201

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
アルバック東北(株)	6,657
アルバック九州(株)	6,568
アルバック精機(株)	1,569
アルバックテクノ(株)	1,235
アドバンスドエナジージャパン(株)	1,194
その他	38,187
合計	55,410

(注) 上記の金額55,410百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務32,628百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))を含めております。

### 3. 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	5,050
(株)三井住友銀行	3,900
(株)三菱東京UFJ銀行	2,550
中央三井信託銀行(株)	1,450
(株)横浜銀行	850
住友信託銀行(株)	800
(株)滋賀銀行	650
(株)八十二銀行	650
合計	15,900

#### 固定負債

##### 1. 新株予約権付社債

区分	金額（百万円）	返済期限
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	15,500	平成24年4月
合計	15,500	-

##### 2. 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
日本生命保険(相)	8,522	平成24年6月
(株)三井住友銀行	3,200	平成23年11月
(株)みずほ銀行	2,953	平成23年11月
農林中央金庫	2,000	平成21年1月
(株)三菱東京UFJ銀行	1,365	平成23年11月
中央三井信託銀行(株)	929	平成23年9月
住友信託銀行(株)	856	平成23年9月
(株)横浜銀行	688	平成23年11月
三菱UFJ信託銀行(株)	500	平成22年9月
合計	21,011	-

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日） 平成18年9月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書。平成19年1月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

（第103期中）（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日） 平成19年3月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券届出書

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付） 平成19年3月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 昭 雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社アルバック  
取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康

## 五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	名倉 真知子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 昌弘

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 昭 雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社アルバック  
取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康

## 五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	名倉 真知子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 昌弘

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。